

第17章 外国人人口

17-1 全国の外国人人口

<外国人人口の推移>

外国人人口は155万6千人で総人口の1.2%，5年間で18.7%の増加

国勢調査では，我が国に常住するすべての人を調査しており，外国人についても，外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除いて調査の対象としている。

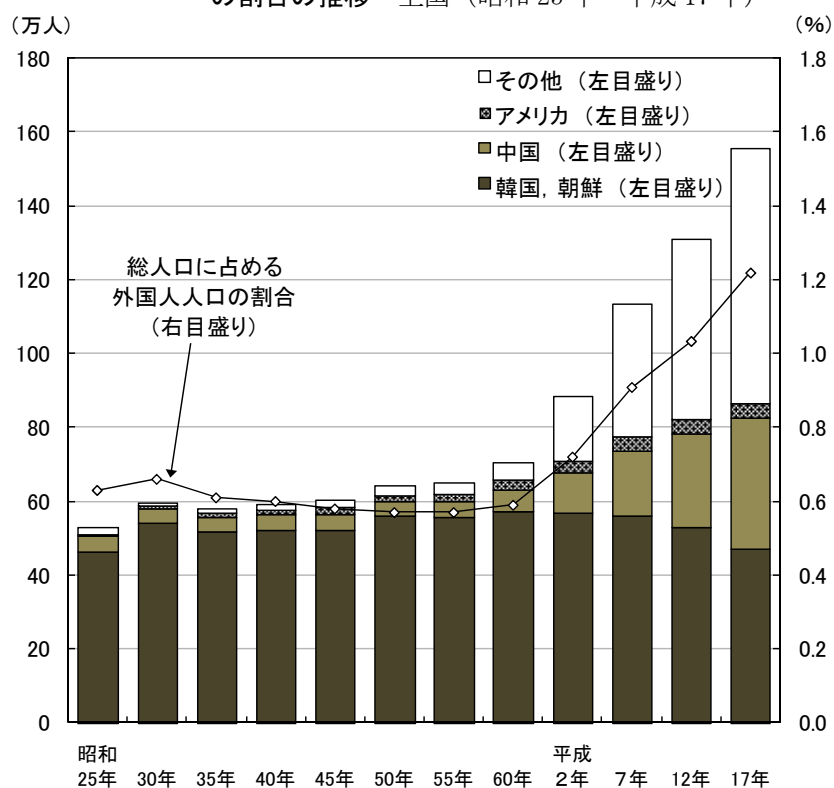
平成17年国勢調査の結果によると，我が国に常住する外国人人口は155万6千人（総人口に占める割合は1.2%）で，12年に比べ24万5千人，18.7%の増加となっている。

昭和25年以降の各国勢調査における外国人人口の推移をみると，25年から55年までは，50万～60万人台（総人口に占

める割合は0.6～0.7%）と大きな変動がなく推移し，60年に72万人（同0.6%）となった。その後，平成2年には88万6千人（同0.7%），7年には114万人（同0.9%）と100万人を超え，17年には155万6千人（同1.2%）と更に増加している。このように，我が国に居住する外国人人口は特に平成2年以降，数，割合共に急速に増加している。

（図17-1，表17-1，表17-2）

図 17-1 外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合の推移—全国（昭和25年～平成17年）



注) 本章に掲載されている平成12年以降の外国人人口は，外国人に関する特別集計結果による。なお，第1次基本集計等における国籍11区分別結果の「その他」の者について国籍区分を詳細にするとともに，その国籍区分別の結果数値を一部改定している。

表17－１ 国籍別外国人人口の推移－全国（大正９年～平成17年）

年 次	総 数	韓 国, 朝 鮮	中 国	アメリカ	そ の 他				
					総 数	ブラジル	フィリピン	ペルー	その他
実 数 (人)									
大正 9 年	78,061	40,755	24,130	3,966	9,210	—	—	—	—
昭和 5 年	477,980	419,009	44,051	3,640	11,280	—	—	—	—
15 年	1,304,286	1,241,315	45,825	4,755	12,391	—	—	—	—
25 年	528,923	464,306	39,965	4,995	19,657	—	—	—	—
30 年 ¹⁾	⁴⁾ 597,438	539,635	40,500	7,858	9,443	—	—	—	—
35 年	578,519	¹⁾ 516,211	40,505	10,688	⁴⁾⁵⁾ 11,115	—	—	—	—
40 年 ²⁾	593,030	¹⁾ 520,465	43,945	13,550	⁵⁾ 15,075	—	—	—	—
45 年	604,253	519,997	44,765	17,548	21,943	—	—	—	—
50 年	641,931	558,833	39,521	18,755	24,822	—	—	—	—
55 年	⁴⁾ 668,675	557,672	43,748	18,590	29,521	—	—	—	—
60 年	⁴⁾ 720,093	571,234	60,549	25,170	49,084	—	—	—	—
平成 2 年	886,397	567,598	109,229	33,317	176,253	42,273	36,079	6,181	⁴⁾ 91,720
7 年	⁴⁾ 1,140,326	560,414	175,640	38,954	358,373	133,609	68,496	27,112	129,156
12 年 ³⁾	1,310,545	529,408	253,096	38,804	489,237	188,355	93,662	33,608	⁴⁾ 173,612
17 年 ³⁾	1,555,505	472,711	353,437	38,581	690,776	215,487	126,486	40,444	⁴⁾ 308,359
割 合 (%)									
大正 9 年	100.0	52.2	30.9	5.1	11.8	—	—	—	—
昭和 5 年	100.0	87.7	9.2	0.8	2.4	—	—	—	—
15 年	100.0	95.2	3.5	0.4	1.0	—	—	—	—
25 年	100.0	87.8	7.6	0.9	3.7	—	—	—	—
30 年 ¹⁾	⁴⁾ 100.0	¹⁾ 90.3	6.8	1.3	⁴⁾⁵⁾ 1.6	—	—	—	—
35 年	100.0	89.2	7.0	1.8	1.9	—	—	—	—
40 年 ²⁾	100.0	¹⁾ 87.8	7.4	2.3	⁵⁾ 2.5	—	—	—	—
45 年	100.0	86.1	7.4	2.9	3.6	—	—	—	—
50 年	100.0	87.1	6.2	2.9	3.9	—	—	—	—
55 年	⁴⁾ 100.0	83.4	6.5	2.8	4.4	—	—	—	—
60 年	⁴⁾ 100.0	79.3	8.4	3.5	6.8	—	—	—	—
平成 2 年	100.0	64.0	12.3	3.8	19.9	4.8	4.1	0.7	⁴⁾ 10.3
7 年	⁴⁾ 100.0	49.1	15.4	3.4	31.4	11.7	6.0	2.4	11.3
12 年 ³⁾	100.0	40.4	19.3	3.0	37.3	14.4	7.1	2.6	⁴⁾ 13.2
17 年 ³⁾	100.0	30.4	22.7	2.5	44.4	13.9	8.1	2.6	⁴⁾ 19.8

1) 沖縄県を除く。 2) 20%抽出集計結果による。 3) 外国人に関する特別集計結果による。

4) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。 5) 沖縄県に住む韓国人、朝鮮人を含む。

「韓国，朝鮮」が47万３千人，外国人総数の30.4%と最も多い

平成17年の外国人人口を国籍別にみると、「韓国，朝鮮」が47万３千人（外国人総数の30.4%）と最も多く、次いで「中国」が35万３千人（同22.7%）、「ブラジル」が21万５千人（同13.9%）、「フィリピン」が12万６千人（同8.1%）、「ペルー」が４万人（同2.6%）、「アメリカ」が３万９千人（同2.5%）などとなっている。

平成12年と比べると、「中国」が10万人（39.6%）増、「フィリピン」が３万３千人（35.0%）増、「ブラジル」が２万７千人（14.4%）増などと増加しているのに対し、「韓国，朝鮮」は５万７千人（10.7%）減、「ミャンマー」及び「イラン」は共に１千人（それぞれ20.3%、12.7%）減などとなっている。

（表17－３）

国籍の多様化が進む我が国在住の外国人

昭和25年以降の外国人人口の国籍別割合をみると、60年までは、「韓国、朝鮮」が外国人人口の8～9割（46万～57万人）を占めていたが、平成2年以降急速に低下し、17年には30.4%（47万3千人）となっている。また、「中国」は、昭和25年以降7%前後（4万人前後）で推移していたが、60年以降は上昇を続け、平成17年には22.7%（35万3千人）となっている。「アメリカ」は、昭和25年の0.9%（5千人）から上昇して、平成2年には3.8%（3万3千人）となったが、その後低下し、17年には2.5%（3万9千人）となっている。

「韓国、朝鮮」、「中国」及び「アメリカ」以外の国籍を持つ外国人人口の割合は、昭和35年以降は一貫して上昇を続けていたものの、60年においては6.8%（4万9千人）に過ぎなかった。その後、平成2年には19.9%（17万6千人）、12年には37.3%（48万9千人）、17年には44.4%（69万1千人）と大幅に上昇している。

「韓国、朝鮮」、「中国」及び「アメリカ」以外の国籍の内訳について平成2年以降の推移をみると、「ブラジル」は、2年の4.8%（4万2千人）から上昇して、12年には14.4%（18万8千人）となったが、17年は13.9%（21万5千人）と低下している。また、「ブラジル」、「フィリピン」、「ペルー」以外の国籍を持つ外国人人口の割合をみると、平成2年に10.3%（9万2千人）、12年に13.2%（17万4千人）、17年には19.8%（30万8千人）と上昇を続けている。

このように外国人人口の増加に伴って、国籍の多様化が進んでいる。

（図17－2、表17－1）

図 17－2 外国人人口の国籍別割合の推移－全国（昭和25年～平成17年）

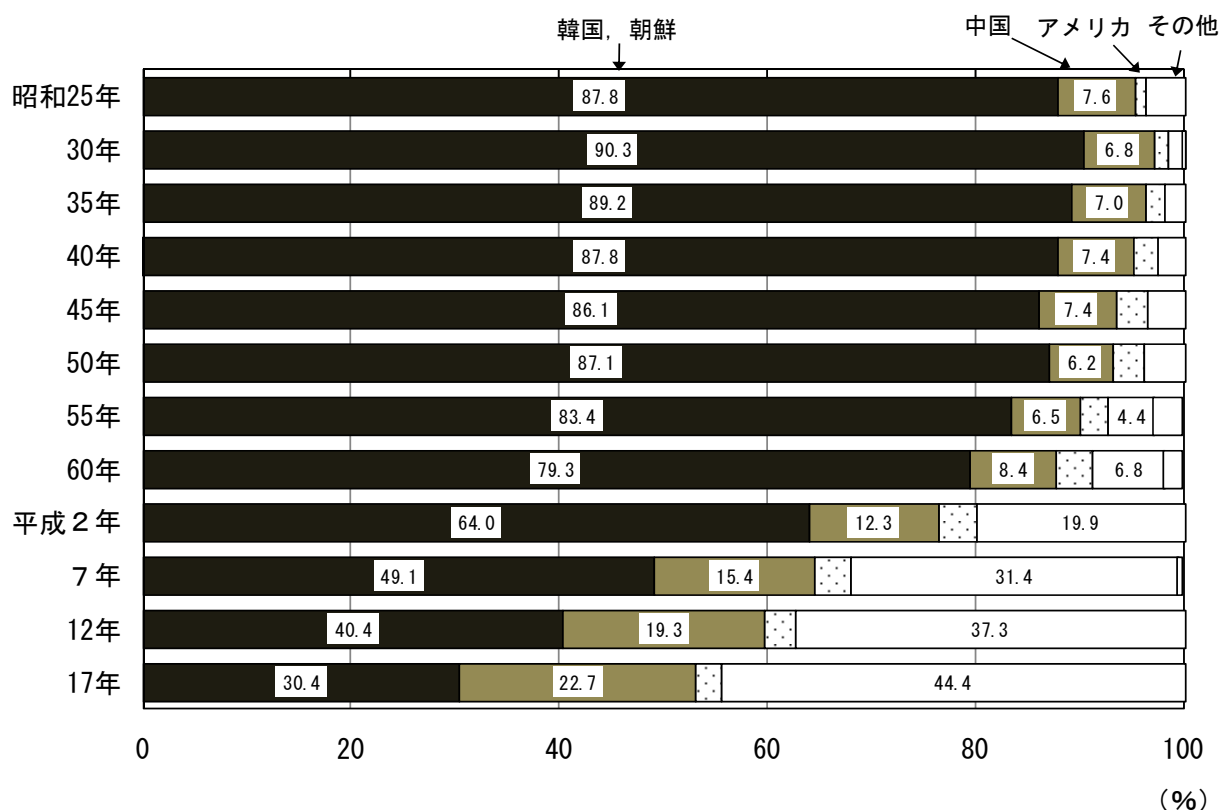


表17-2 総人口及び男女別外国人人口の推移－全国（大正9年～平成17年）

年次	総人口 (千人)	外国人人口 (千人)			外国人の 人口性比	総人口に占める 外国人人口 の割合 (%)
		総数	男	女		
大正 9年	55,963	78	63	15	425.1	0.1
昭和 5年	64,450	478	341	137	249.2	0.7
15年	73,114	1,304	788	516	152.6	1.8
25年	84,115	529	299	230	129.6	0.6
30年	90,077	598	328	270	121.7	0.7
35年	94,302	579	312	266	117.4	0.6
40年	99,209	596	317	279	113.7	0.6
45年	104,665	604	319	285	112.1	0.6
50年	111,940	642	335	307	109.2	0.6
55年	117,060	669	344	325	105.8	0.6
平成 60年	121,049	720	364	356	102.3	0.6
2年	123,611	886	445	441	101.0	0.7
7年	125,570	1,140	567	574	98.8	0.9
12年	126,926	1,311	621	689	90.1	1.0
17年	127,768	1,556	727	829	87.7	1.2

表17-3 男女・国籍別外国人人口、割合、増減数及び増減率－全国
(平成12年・17年)

男 女, 国 籍 ¹⁾	人 口 (人)				割 合 (%)		平成12～17年 の 増 減	
	平成17年	順位	12年	順位	平成17年	12年	実数 (人)	率 (%)
外国人総数 ²⁾	1,555,505		1,310,545		100.0	100.0	244,960	18.7
男	726,644		621,046		46.7	47.4	105,598	17.0
女	828,861		689,499		53.3	52.6	139,362	20.2
アジア州	1,068,964		970,878		68.7	74.1	98,086	10.1
北アメリカ州	48,637		47,984		3.1	3.7	653	1.4
南アメリカ州	267,007		230,556		17.2	17.6	36,451	15.8
ヨーロッパ州	35,006		30,417		2.3	2.3	4,589	15.1
アフリカ州	6,630		5,628		0.4	0.4	1,002	17.8
オセアニア州	9,981		8,878		0.6	0.7	1,103	12.4
韓国, 朝鮮	472,711	1	529,408	1	30.4	40.4	-56,697	-10.7
中国	353,437	2	253,096	2	22.7	19.3	100,341	39.6
ブラジル	215,487	3	188,355	3	13.9	14.4	27,132	14.4
フィリピン	126,486	4	93,662	4	8.1	7.1	32,824	35.0
ペルー	40,444	5	33,608	6	2.6	2.6	6,836	20.3
アメリカ	38,581	6	38,804	5	2.5	3.0	-223	-0.6
タイ	27,129	7	23,967	7	1.7	1.8	3,162	13.2
ベトナム	20,901	8	12,965	9	1.3	1.0	7,936	61.2
インドネシア	18,379	9	14,610	8	1.2	1.1	3,769	25.8
イギリス	10,183	10	10,411	10	0.7	0.8	-228	-2.2
インド	8,119	11	5,771	14	0.5	0.4	2,348	40.7
カナダ	7,692	12	7,067	11	0.5	0.5	625	8.8
オーストラリア	6,985	13	6,148	12	0.4	0.5	837	13.6
バングラデシュ	5,731	14	5,548	15	0.4	0.4	183	3.3
マレーシア	5,480	15	5,849	13	0.4	0.4	-369	-6.3
スリランカ	4,813	16	3,540	20	0.3	0.3	1,273	36.0
パキスタン	4,613	17	4,666	16	0.3	0.4	-53	-1.1
フランス	4,446	18	3,768	18	0.3	0.3	678	18.0
ロシア	4,139	19	2,540	23	0.3	0.2	1,599	63.0
ボリビア	3,866	20	2,613	22	0.2	0.2	1,253	48.0
イラン	3,794	21	4,348	17	0.2	0.3	-554	-12.7
ネパール	3,783	22	2,511	24	0.2	0.2	1,272	50.7
ドイツ	3,654	23	3,407	21	0.2	0.3	247	7.2
ミャンマー	2,931	24	3,676	19	0.2	0.3	-745	-20.3
アルゼンチン	2,755	25	2,377	26	0.2	0.2	378	15.9
ニュージーランド	2,595	26	2,401	25	0.2	0.2	194	8.1
モンゴル	2,458	27	827	39	0.2	0.1	1,631	197.2

1) 平成17年に人口2,000人未満の国籍を除く。

2) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

＜男女，年齢構成＞

外国人の人口性比は87.7だが，国籍により大きな差異

外国人人口を男女別にみると，男性が72万7千人，女性が82万9千人で，女性が男性に比べて10万2千人多く，人口性比は87.7と日本人人口の人口性比95.2を7.6ポイント下回っている。外国人の人口性比の推移をみると，大正9年は425.1と男性が女性の4倍以上であったが，昭和5年は249.2と大きく低下した。その後も低下を続け，平成7年には98.8と初めて女性が男性を上回り，12年には90.1，17年には87.7と更に低下を続けている。

平成17年の人口性比を国籍別人口が2千人以上の国についてみると，「イラン」（674.3）が最も高く，次いで「パキスタン」（606.4），「バングラデシュ」（285.9）などとなっており，これらの国では男性が多い。一方，「フィリピン」（23.1）が最も低く，次いで「タイ」（32.0），「ロシア」（42.1）などとなっており，これらの国では女性が多い。このように，国籍によって人口性比には大きな差異がみられる。

（表17－2，表17－4）

表17－4 国籍，男女・年齢（3区分）別外国人人口－全国（平成17年）

国 籍 ¹⁾	男女別人口（人）			人口 性比	年齢別人口（人）			年齢別割合（％）		
	総 数	男	女		15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上	15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上
外 国 人 総 数 ²⁾	1,555,505	726,644	828,861	87.7	146,805	1,302,603	106,097	9.4	83.7	6.8
イ ラ ン	3,794	3,304	490	674.3	266	3,501	27	7.0	92.3	0.7
イ ン ド	8,119	5,553	2,566	216.4	1,209	6,731	179	14.9	82.9	2.2
イ ン ド ネ シ ア	18,379	12,342	6,037	204.4	1,010	17,291	78	5.5	94.1	0.4
韓 国	472,711	215,598	257,113	83.9	44,241	356,681	71,789	9.4	75.5	15.2
ス リ ラ ン カ	4,813	3,531	1,282	275.4	398	4,367	48	8.3	90.7	1.0
ス タ イ	27,129	6,574	20,555	32.0	1,581	25,412	136	5.8	93.7	0.5
中 国	353,437	140,916	212,521	66.3	24,075	320,704	8,658	6.8	90.7	2.4
ネ パ ー ル	3,783	2,614	1,169	223.6	264	3,491	28	7.0	92.3	0.7
パ キ ス タ ン	4,613	3,960	653	606.4	548	4,026	39	11.9	87.3	0.8
バ ン グ ラ デ シ ュ	5,731	4,246	1,485	285.9	835	4,856	40	14.6	84.7	0.7
フ ィ リ ピ ン	126,486	23,775	102,711	23.1	9,156	116,503	827	7.2	92.1	0.7
ベ ト ナ ム	20,901	10,585	10,316	102.6	3,066	17,521	314	14.7	83.8	1.5
マ レ ー シ ア	5,480	2,912	2,568	113.4	437	5,026	17	8.0	91.7	0.3
ミ ャ ン マ ー	2,931	1,599	1,332	120.0	201	2,703	27	6.9	92.2	0.9
モ ン ゴ ル	2,458	1,135	1,323	85.8	219	2,213	26	8.9	90.0	1.1
ア メ リ カ	38,581	24,694	13,887	177.8	5,219	30,773	2,589	13.5	79.8	6.7
カ ナ ダ	7,692	5,107	2,585	197.6	562	6,915	215	7.3	89.9	2.8
ア ルゼンチン	2,755	1,505	1,250	120.4	419	2,295	41	15.2	83.3	1.5
ブラジル	215,487	118,339	97,148	121.8	35,638	177,557	2,292	16.5	82.4	1.1
ペ ル	40,444	21,407	19,037	112.4	8,095	31,827	522	20.0	78.7	1.3
ボ リ ビ ア	3,866	2,078	1,788	116.2	715	3,122	29	18.5	80.8	0.8
イ ギ リ ス	10,183	7,239	2,944	245.9	750	9,140	293	7.4	89.8	2.9
ド イ ツ	3,654	2,259	1,395	161.9	409	2,996	249	11.2	82.0	6.8
フ ラ ンス	4,446	2,898	1,548	187.2	573	3,728	145	12.9	83.9	3.3
ロ シ ア	4,139	1,226	2,913	42.1	388	3,674	77	9.4	88.8	1.9
オーストラリア	6,985	4,480	2,505	178.8	565	6,319	101	8.1	90.5	1.4
ニュージーランド	2,595	1,717	878	195.6	251	2,310	34	9.7	89.0	1.3
（ 参 考 ） 日 本 人	125,730,148	61,330,601	64,399,547	95.2	17,374,429	82,789,811	25,565,908	13.8	65.8	20.3
外国人総数（平成12年） ²⁾	1,310,545	621,046	689,499	90.1	153,191	1,078,256	79,098	11.7	82.3	6.0

1) 人口2,000人未満の国籍を除く。
2) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

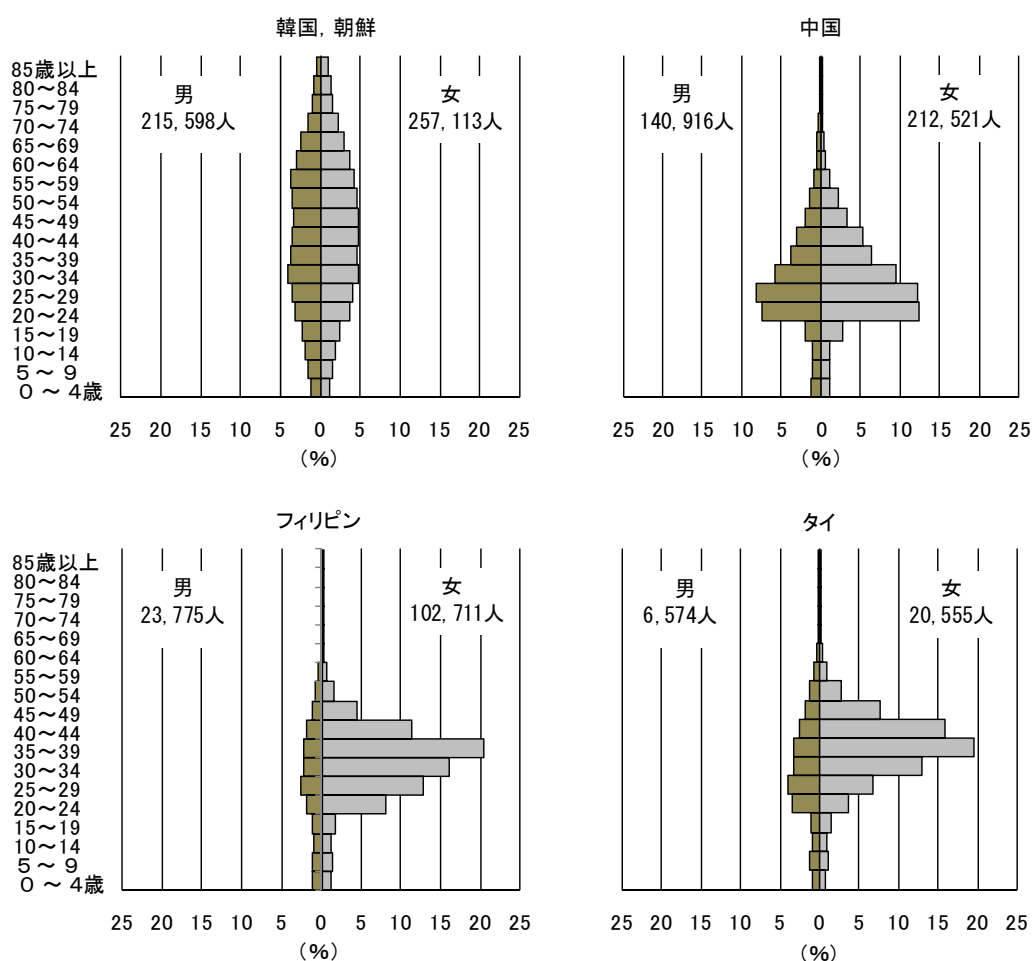
国籍によって異なる男女，年齢構成

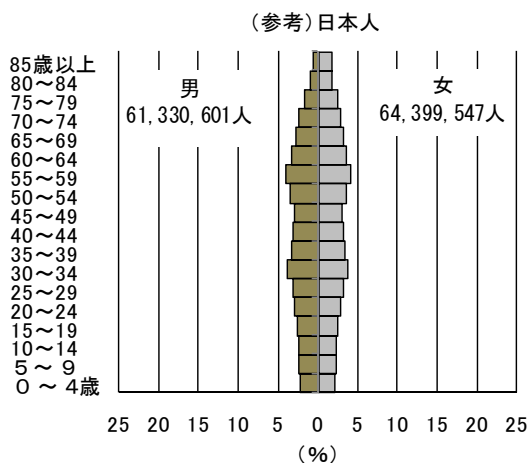
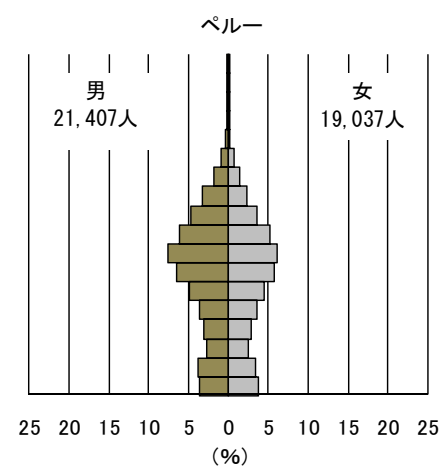
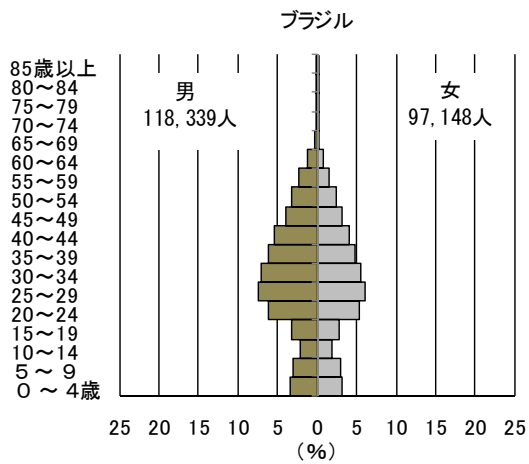
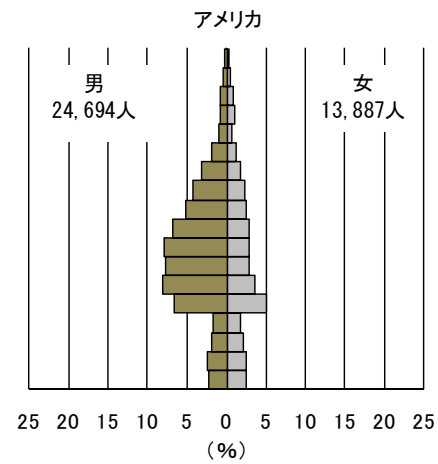
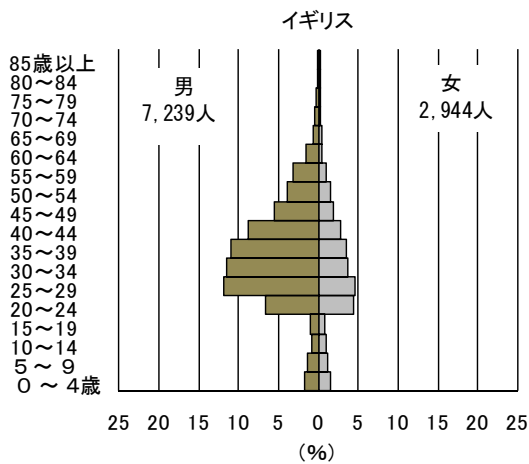
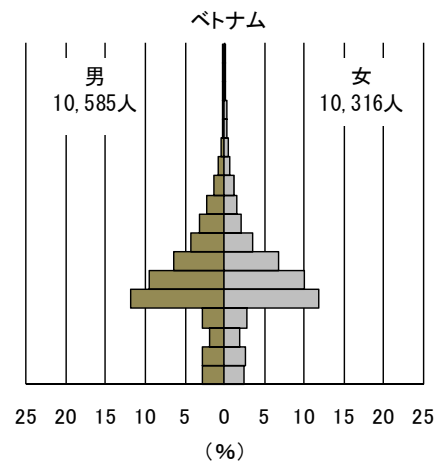
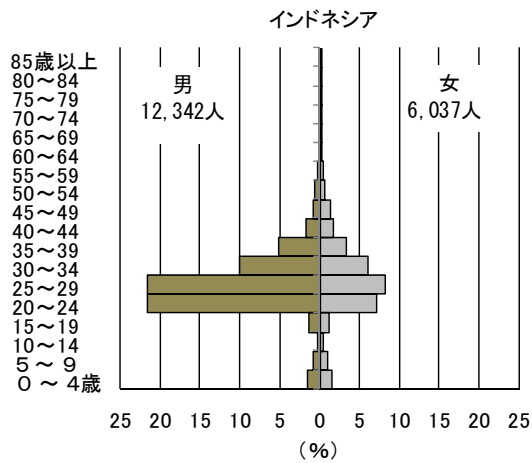
外国人人口の年齢3区分別割合をみると，15歳未満人口が9.4%，15～64歳人口が83.7%，65歳以上人口が6.8%となっている。これを日本人人口と比べると，15歳未満人口及び65歳以上人口の割合が低く，15～64歳人口の割合が高くなっている。また，平成12年と比べると，15～64歳人口の割合が1.5ポイント，65歳以上人口の割合が0.8ポイントそれぞれ上昇し，15歳未満人口の割合が2.3ポイント低下している。

国籍別人口が2千人以上の国について年齢3区分別割合をみると，15～64歳人口の割合は，「インドネシア」の94.1%が最も高く，次いで「タイ」，「ネパール」，「イラン」など計11か国で90%を超え，「韓国，朝鮮」の75.5%が最も低くなっている。また，15歳未満人口の割合は，「ペルー」の20.0%が最も高く，「インドネシア」の5.5%が最も低くなっている。65歳以上人口の割合は，「韓国，朝鮮」の15.2%が最も高く，「マレーシア」の0.3%が最も低くなっている。

また，国籍別に人口ピラミッドをみると，「韓国，朝鮮」は，日本人の人口に比較的近い男女，年齢構成となっている。一方，「韓国，朝鮮」以外の国では，国籍によって男女比や年齢構成が異なっている。（図17－3，表17－4）

図17－3 国籍別外国人の人口ピラミッドー全国（平成17年）





17-2 外国人の労働力人口及び労働力率

<労働力人口>

外国人の労働力人口は83万7千人

我が国に在住する15歳以上外国人人口140万9千人のうち、労働力人口は83万7千人（うち就業者は77万2千人）で、労働力率（15歳以上外国人人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。）は66.8%となっている。一方、非労働力人口（家事従事者、通学者など）は41万7千人となっている。

15歳以上外国人人口の労働力状態を男女別にみると、男性は65万2千人のうち、労働力人口は45万人、非労働力人口は10万2千人、労働力率は81.6%となっている。女性は75万7千人のうち、労働力人口は38万7千人、非労働力人口は31万5千人、労働力率は55.1%となっている。

平成12年と比べると、労働力人口は11万1千人（15.2%）増となっている。これを男女別にみると、女性の労働力人口が7万9千人（25.9%）増で、男性の3万1千人（7.5%）増を上回っている。なお、非労働力人口も、女性が2万4千人（8.2%）増で、男性の6千人（5.8%）増を上回っている。

表17-5 男女、労働力状態別15歳以上外国人人口－全国
（平成12年・17年）

男 女、 労働力状態	人 口（人）		平成12年～17年の増減	
	平成17年	12年	実 数（人）	率（%）
総数 ¹⁾	1,408,700	1,157,354	251,346	21.7
労働力人口	837,327	726,577	110,750	15.2
うち就業者	772,375	684,916	87,459	12.8
非労働力人口	416,632	387,094	29,538	7.6
男 ¹⁾	651,955	543,097	108,858	20.0
労働力人口	450,424	419,149	31,275	7.5
うち就業者	414,068	395,273	18,795	4.8
非労働力人口	101,569	96,039	5,530	5.8
女 ¹⁾	756,745	614,257	142,488	23.2
労働力人口	386,903	307,428	79,475	25.9
うち就業者	358,307	289,643	68,664	23.7
非労働力人口	315,063	291,055	24,008	8.2
（参 考）				
日本人総数 ¹⁾	109,764,419	108,224,783	1,539,636	1.4
労働力人口	65,399,685	66,097,816	-698,131	-1.1
うち就業者	61,505,973	62,977,960	-1,471,987	-2.3
非労働力人口	41,007,773	40,386,296	621,477	1.5
日本人男 ¹⁾	53,085,562	52,503,471	582,091	1.1
労働力人口	38,289,846	39,250,238	-960,392	-2.4
うち就業者	35,735,300	37,248,770	-1,513,470	-4.1
非労働力人口	12,568,045	12,079,696	488,349	4.0
日本人女 ¹⁾	56,678,857	55,721,312	957,545	1.7
労働力人口	27,109,839	26,847,578	262,261	1.0
うち就業者	25,770,673	25,729,190	41,483	0.2
非労働力人口	28,439,728	28,306,600	133,128	0.5

1) 労働力状態「不詳」を含む。

（表17-5、表17-6）

＜労働力率＞

外国人の労働力率は、男性は45～49歳、女性は20～24歳で最も高い

平成17年の15歳以上外国人人口の労働力率は66.8%で、12年（65.2%）に比べ1.5ポイントの上昇となっている。男女別にみると、男性は81.6%で、平成12年（81.4%）に比べ0.2ポイントの上昇となっている。一方、女性は55.1%で、平成12年（51.4%）に比べ3.7ポイントの上昇となっている。

年齢5歳階級別にみると、男性は15～19歳では34.1%と低いが、20～24歳では71.1%と急激に上昇し、35歳から59歳までの各年齢階級では90%を上回る水準となっており、45～49歳では95.7%と、全年齢階級で最も高くなっている。60～64歳では81.1%と低下し、65歳以上では41.3%となっている。

また、女性の労働力率は、15～19歳では35.8%と低いが、20～24歳では66.0%と急激に上昇し、全年齢階級で最も高くなっている。25歳から39歳にかけては、労働力率は低下するが、40～44歳から再び上昇し、45～49歳及び50～54歳で61.2%ともう一つの山を迎える。55歳以上では年齢とともに次第に低下し、65歳以上では18.0%となっている。

平成12年と比べると、女性は65歳以上を除くすべての年齢階級で上昇しており、特に15～19歳、25～29歳及び30～34歳の各年齢階級では5ポイント以上上昇している。一方、男性は20～24歳、25～29歳及び65歳以上でやや低下しているものの、年齢階級別にみた傾向は変わらない。

（図17－4，表17－6）

図17－4 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上外国人人口の労働力率－全国（平成12年・17年）（%）

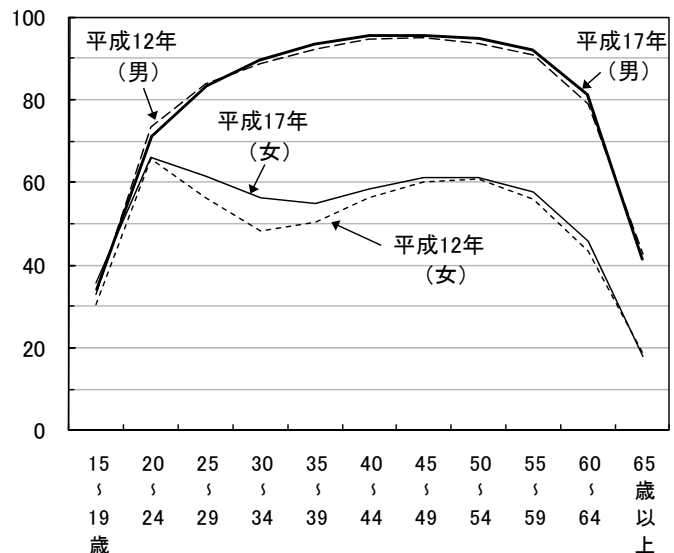


表17－6 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上外国人労働力人口及び労働力率－全国（平成12年・17年）

年 齢	労働力人口（人）						労働力率（％）					
	平成17年			12年			平成17年			12年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	837,327	450,424	386,903	726,577	419,149	307,428	66.8	81.6	55.1	65.2	81.4	51.4
15～19歳	21,947	10,327	11,620	21,090	10,990	10,100	34.9	34.1	35.8	31.7	33.0	30.4
20～24	112,833	50,908	61,925	91,253	44,214	47,039	68.2	71.1	66.0	69.2	73.4	65.7
25～29	135,985	70,869	65,116	120,894	66,500	54,394	71.2	83.3	61.5	68.7	84.0	56.1
30～34	127,416	69,643	57,773	118,216	69,795	48,421	70.6	89.7	56.2	66.1	88.9	48.3
35～39	115,099	62,832	52,267	102,725	62,769	39,956	70.9	93.5	54.9	69.7	92.3	50.4
40～44	97,449	53,569	43,880	77,312	45,724	31,588	74.2	95.4	58.3	74.0	94.8	56.1
45～49	72,280	39,467	32,813	64,115	38,083	26,032	76.2	95.7	61.2	76.8	94.9	60.1
50～54	57,938	33,318	24,620	51,925	31,752	20,173	76.9	94.9	61.2	77.5	93.6	61.0
55～59	44,873	27,343	17,530	36,070	22,097	13,973	74.7	92.2	57.6	73.2	90.9	56.0
60～64	27,153	16,757	10,396	21,616	13,415	8,201	62.8	81.1	46.0	60.1	78.8	43.3
65歳以上	24,354	15,391	8,963	21,361	13,810	7,551	28.0	41.3	18.0	29.3	42.8	18.6

国籍によって大きく異なる女性の年齢別労働力率

主な国籍別に労働力率をみると、男性では、「ブラジル」が95.9%と最も高く、次いで「イギリス」（93.0%）、「ペルー」（92.1%）などとなっており、日本の75.3%に比べて高くなっている。一方、「中国」は72.8%で、日本に比べて低くなっている。

女性では、「ブラジル」が74.9%と最も高く、次いで「ペルー」（65.9%）、「イギリス」（64.6%）などとなっており、日本の48.8%に比べて高くなっている。一方、「韓国、朝鮮」及び「タイ」はそれぞれ48.3%、42.7%と日本に比べて低くなっている。

これを年齢階級別にみると、男性の労働力率は総じて20歳から59歳までの各年齢階級で高く、山型又は台形を示している。中でも「ブラジル」はすべての年齢階級において他の国籍に比べて最も高い水準となっており、特に、20歳から64歳までの各年齢階級では90%を超えている。「ペルー」も「ブラジル」と同様の傾向を示しており、25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えている。「インドネシア」は、25～29歳と50～54歳で高くなるM字型に近い曲線となっている。

一方、女性の労働力率は、国籍によって傾向が大きく異なり、「韓国、朝鮮」、「フィリピン」などは25歳前後と50歳前後に労働力率の頂点が二つあるM字型となっている。「ブラジル」は男性と同様に、他の国籍に比べてどの年齢階級でも高い水準となっているのに対し、「タイ」や「中国」は労働力率が低くなっている。（図17－5、表17－7）

図 17-5 国籍、男女、年齢（5歳階級）別労働力率—全国（平成 17 年）

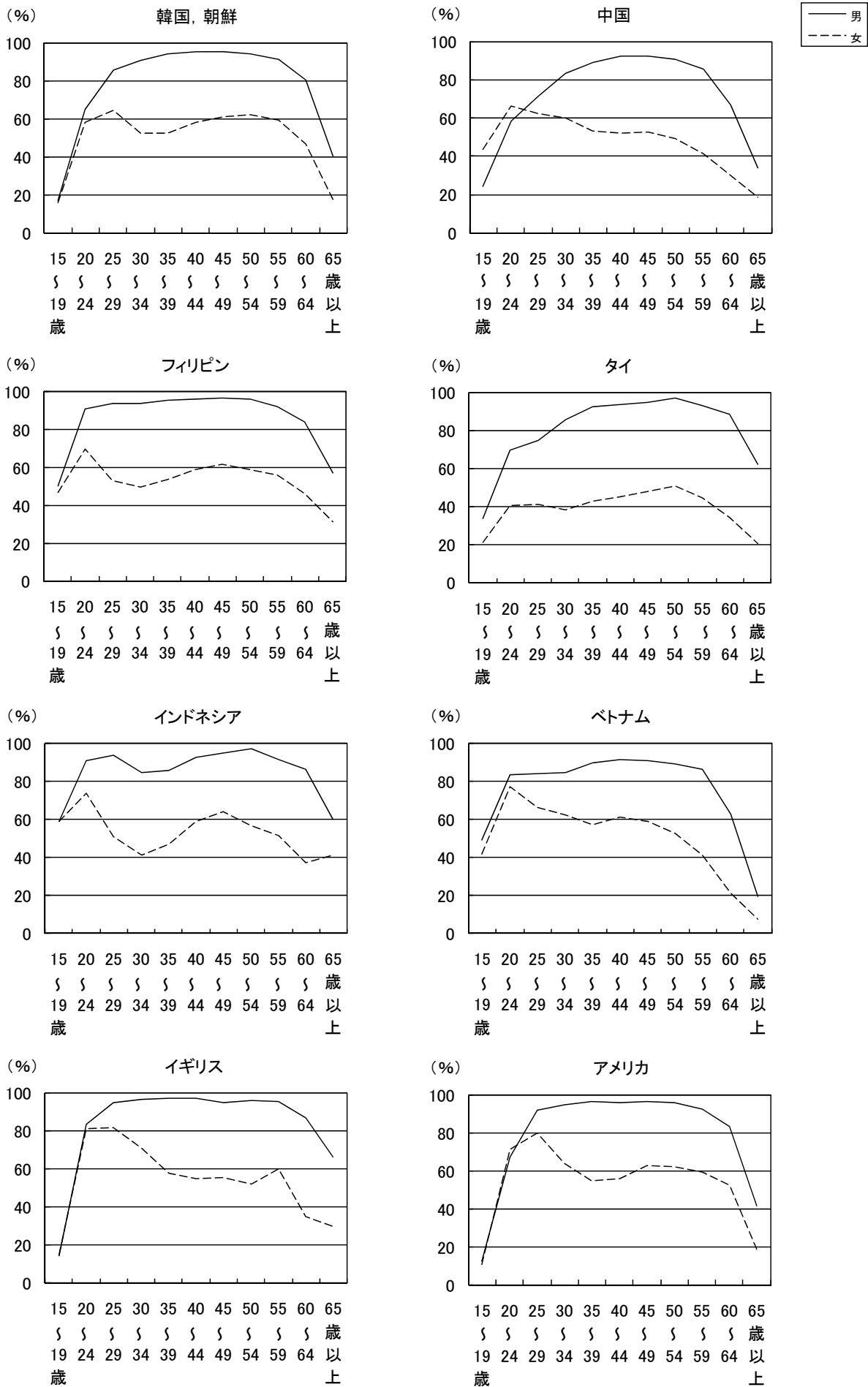


図 17-5 国籍，男女，年齢（5 歳階級）別労働力率—全国（平成 17 年）（続き）

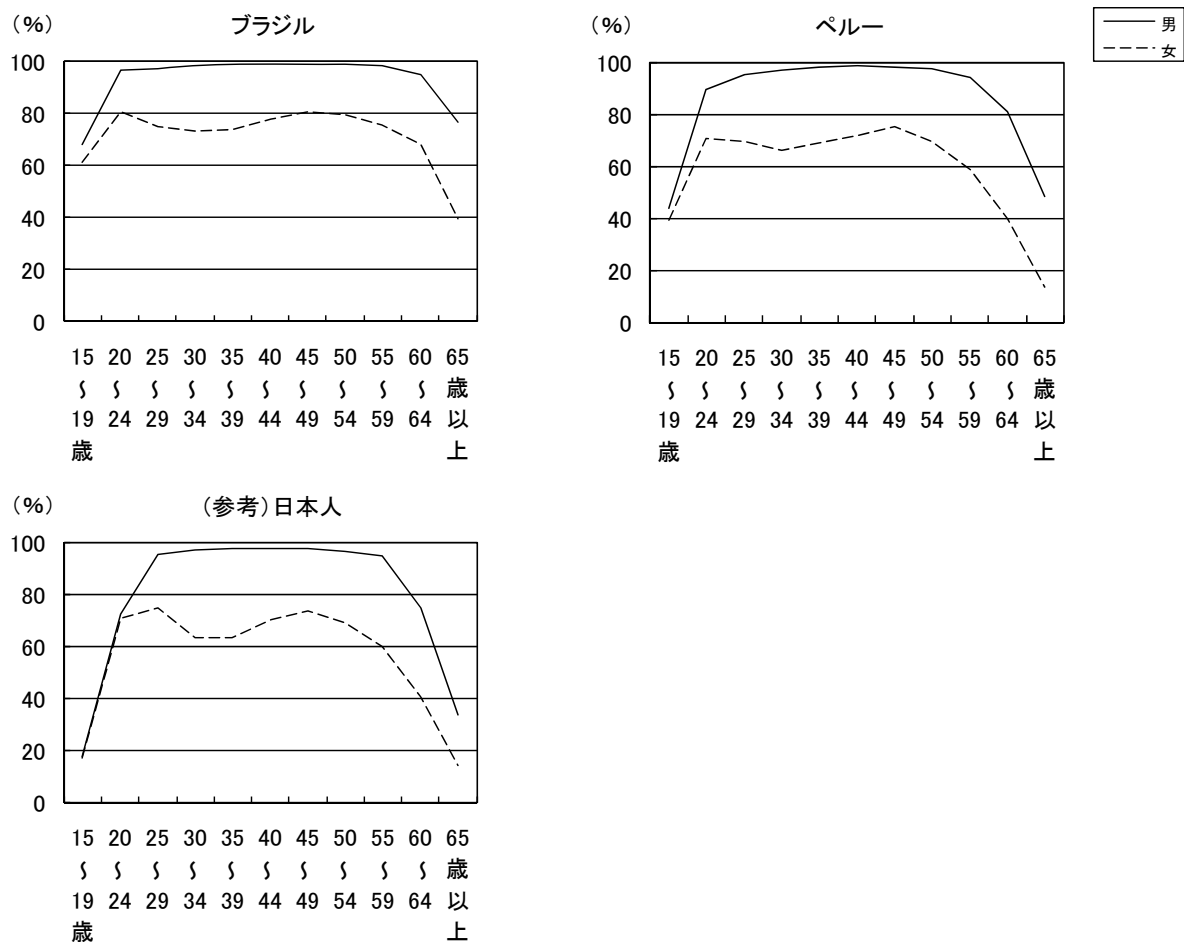


表 17-7 男女，年齢（5 歳階級），国籍別労働力率—全国（平成 17 年）

(%)													
男女，年齢	総 数	韓国， 朝鮮	中 国	フィリ ピ ン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)	(参考) 日本人
男	81.6	77.0	72.8	90.4	81.9	89.9	82.3	93.0	85.6	95.9	92.1	81.5	75.3
15～19歳	34.1	17.0	24.6	50.5	33.8	59.2	49.1	14.4	12.4	68.1	44.2	27.4	17.9
20～24	71.1	64.8	58.5	91.0	69.8	91.0	83.7	83.6	67.3	96.8	89.5	56.7	72.7
25～29	83.3	85.5	71.4	93.5	74.7	93.7	83.9	95.2	91.8	97.5	95.5	78.9	95.6
30～34	89.7	90.8	83.3	94.0	85.6	84.5	84.5	96.8	94.8	98.4	97.3	85.3	97.5
35～39	93.5	94.2	88.8	95.4	92.4	86.2	90.0	97.2	96.3	99.0	98.0	90.2	97.7
40～44	95.4	95.1	92.3	96.2	93.8	93.0	91.5	97.3	96.0	99.1	98.6	93.9	97.8
45～49	95.7	95.2	92.7	96.5	95.2	95.1	90.8	95.3	96.3	99.1	98.5	94.4	97.6
50～54	94.9	94.1	90.8	95.9	97.5	97.3	89.1	96.3	95.8	99.1	97.6	94.0	96.7
55～59	92.2	91.5	85.3	91.9	93.5	91.4	86.5	95.4	92.4	98.7	94.4	92.1	94.8
60～64	81.1	80.6	66.9	83.9	88.7	86.7	63.2	87.1	83.2	94.9	81.3	78.9	75.1
65歳以上	41.3	40.7	34.3	57.3	62.5	60.0	19.8	66.4	41.8	76.7	48.8	43.6	34.0
女	55.1	48.3	57.3	55.5	42.7	55.2	63.7	64.6	56.9	74.9	65.9	44.8	48.8
15～19歳	35.8	15.9	43.6	46.6	21.3	59.1	41.9	15.1	10.5	61.2	39.3	25.7	17.1
20～24	66.0	58.2	66.1	69.6	40.7	73.7	77.1	81.2	71.4	80.5	70.7	49.2	71.2
25～29	61.5	64.5	62.3	52.9	41.4	51.0	66.5	81.6	79.7	75.1	69.7	46.9	74.9
30～34	56.2	52.6	60.3	49.8	38.3	41.6	62.4	70.8	64.0	73.6	66.5	42.9	63.4
35～39	54.9	52.5	53.2	53.8	42.9	47.0	57.3	58.0	55.0	73.9	68.9	47.2	63.7
40～44	58.3	58.1	52.3	58.8	45.3	59.3	61.3	55.0	55.8	77.8	72.1	50.3	70.7
45～49	61.2	61.2	52.9	61.6	48.0	64.0	58.7	55.6	62.7	80.7	75.2	52.5	73.7
50～54	61.2	62.4	49.5	58.7	51.2	56.8	52.4	52.3	62.2	79.4	69.4	50.4	69.1
55～59	57.6	59.2	41.3	56.2	44.4	51.5	41.3	60.2	59.5	75.7	58.6	46.0	60.4
60～64	46.0	46.6	30.2	46.3	34.4	37.1	21.3	34.9	52.3	68.3	40.3	35.2	40.8
65歳以上	18.0	17.5	18.8	31.5	20.8	41.2	7.3	29.8	18.9	39.4	13.7	15.8	14.2

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

17－3 外国人就業者の産業構成

日本人と比べ「製造業」の割合が高い外国人就業者

平成17年の15歳以上外国人就業者77万2千人（男性が41万4千人，女性が35万8千人）を産業別にみると，「製造業」が27万9千人（男性が14万4千人，女性が13万6千人）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が11万8千人（男性が6万6千人，女性が5万2千人），「飲食店，宿泊業」が8万8千人（男性が3万1千人，女性が5万6千人）などとなっている。

産業別の割合は，「製造業」が36.2%，「サービス業（他に分類されないもの）」が15.3%，「飲食店，宿泊業」が11.4%などとなっており，日本人の産業別割合（それぞれ17.1%，14.3%，5.2%）に比べて高くなっている。

産業別割合を国籍別にみると，「ベトナム」，「ブラジル」及び「ペルー」では「製造業」が60%以上を占めており，「イギリス」及び「アメリカ」では「教育，学習支援業」が50%以上を占めている。

（表17－8）

表17－8 男女，産業，国籍別外国人就業者数及び割合－全国（平成17年）

その1 外国人就業者数														(人)	
男 女 ， 産 業		総 数	韓国、 朝鮮	中 国	フィリ ピ ン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	(参考) 日本人	
総数		772,375	225,888	185,738	64,185	11,366	12,909	11,467	7,319	22,348	140,830	22,552	67,773	60,733,598	
農林漁業 ²⁾		10,732	872	5,920	1,226	497	1,001	75	21	41	471	73	535	2,955,059	
建設業		44,421	25,542	6,877	3,221	899	734	286	48	245	2,799	758	3,012	5,347,484	
製造業		279,274	31,100	83,462	23,397	4,452	7,665	8,108	323	1,014	89,906	15,007	14,840	10,367,088	
情報通信業		18,156	5,699	7,546	329	79	133	130	310	973	349	60	2,548	1,606,324	
運輸業		19,521	11,528	2,940	993	165	76	127	62	223	1,903	447	1,057	3,113,191	
卸売・小売業		77,763	36,688	19,881	4,740	1,032	392	648	326	1,098	3,461	904	8,593	10,940,650	
飲食店、宿泊業		87,797	34,583	24,739	15,756	2,069	1,206	409	182	424	1,271	335	6,823	3,135,654	
医療、福祉		18,148	12,279	3,130	498	209	44	71	55	248	908	72	634	5,335,113	
教育、学習支援業		43,724	6,297	4,842	856	198	183	111	4,480	11,545	987	130	14,095	2,658,436	
サービス業(他に分類されないもの)		117,879	38,600	14,944	9,846	1,062	1,032	743	864	4,653	33,466	3,275	9,394	8,701,875	
その他 ³⁾		54,960	22,700	11,457	3,323	704	443	759	648	1,884	5,309	1,491	6,242	6,572,724	
男		414,068	126,217	80,784	15,152	4,037	10,074	6,397	5,776	16,570	85,806	13,825	49,430	35,321,232	
農林漁業 ²⁾		5,179	421	2,612	351	125	911	34	14	30	262	37	382	1,711,389	
建設業		38,345	21,824	6,044	2,473	712	717	261	45	220	2,511	689	2,849	4,566,002	
製造業		143,575	19,292	28,137	6,585	1,685	6,674	4,377	281	828	55,332	9,218	11,166	7,021,156	
情報通信業		13,618	3,923	5,620	191	44	114	97	288	874	220	42	2,205	1,184,329	
運輸業		14,979	9,698	1,858	347	76	60	95	54	187	1,384	315	905	2,589,357	
卸売・小売業		37,587	16,886	8,948	546	259	225	401	257	864	1,782	438	6,981	5,428,386	
飲食店、宿泊業		31,443	12,781	11,570	914	446	265	180	134	274	453	148	4,278	1,271,407	
医療、福祉		5,568	3,654	1,314	22	28	14	12	28	111	115	13	257	1,228,848	
教育、学習支援業		26,714	2,896	2,343	128	71	113	76	3,437	8,029	309	64	9,248	1,185,178	
サービス業(他に分類されないもの)		66,098	21,839	6,865	2,604	305	665	433	704	3,737	20,284	1,945	6,717	4,918,770	
その他 ³⁾		30,962	13,003	5,473	991	286	316	431	534	1,416	3,154	916	4,442	4,216,410	
女		358,307	99,671	104,954	49,033	7,329	2,835	5,070	1,543	5,778	55,024	8,727	18,343	25,412,366	
農林漁業 ²⁾		5,553	451	3,308	875	372	90	41	7	11	209	36	153	1,243,670	
建設業		6,076	3,718	833	748	187	17	25	3	25	288	69	163	781,482	
製造業		135,699	11,808	55,325	16,812	2,767	991	3,731	42	186	34,574	5,789	3,674	3,345,932	
情報通信業		4,538	1,776	1,926	138	35	19	33	22	99	129	18	343	421,995	
運輸業		4,542	1,830	1,082	646	89	16	32	8	36	519	132	152	523,834	
卸売・小売業		40,176	19,802	10,933	4,194	773	167	247	69	234	1,679	466	1,612	5,512,264	
飲食店、宿泊業		56,354	21,802	13,169	14,842	1,623	941	229	48	150	818	187	2,545	1,864,247	
医療、福祉		12,580	8,625	1,816	476	181	30	59	27	137	793	59	377	4,106,265	
教育、学習支援業		17,010	3,401	2,499	728	127	70	35	1,043	3,516	678	66	4,847	1,473,258	
サービス業(他に分類されないもの)		51,781	16,761	8,079	7,242	757	367	310	160	916	13,182	1,330	2,677	3,783,105	
その他 ³⁾		23,998	9,697	5,984	2,332	418	127	328	114	468	2,155	575	1,800	2,356,314	

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

2) 産業大分類の「農業」，「林業」及び「漁業」

3) 産業大分類の「鉱業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「金融・保険業」，「不動産業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」

表17－8 男女、産業、国籍別外国人就業者数及び割合－全国（平成17年）（続き）

その2 割合		(%)												
男 女 , 産 業	総 数	韓国, 朝鮮	中 国	フィリ ピ ン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	(参考) 日本人	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農林漁業 ²⁾	1.4	0.4	3.2	1.9	4.4	7.8	0.7	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8	4.9	
建設業	5.8	11.3	3.7	5.0	7.9	5.7	2.5	0.7	1.1	2.0	3.4	4.4	8.8	
製造業	36.2	13.8	44.9	36.5	39.2	59.4	70.7	4.4	4.5	63.8	66.5	21.9	17.1	
情報通信業	2.4	2.5	4.1	0.5	0.7	1.0	1.1	4.2	4.4	0.2	0.3	3.8	2.6	
運輸業	2.5	5.1	1.6	1.5	1.5	0.6	1.1	0.8	1.0	1.4	2.0	1.6	5.1	
卸売・小売業	10.1	16.2	10.7	7.4	9.1	3.0	5.7	4.5	4.9	2.5	4.0	12.7	18.0	
飲食店、宿泊業	11.4	15.3	13.3	24.5	18.2	9.3	3.6	2.5	1.9	0.9	1.5	10.1	5.2	
医療、福祉	2.3	5.4	1.7	0.8	1.8	0.3	0.6	0.8	1.1	0.6	0.3	0.9	8.8	
教育、学習支援業	5.7	2.8	2.6	1.3	1.7	1.4	1.0	61.2	51.7	0.7	0.6	20.8	4.4	
サービス業(他に分類されないもの)	15.3	17.1	8.0	15.3	9.3	8.0	6.5	11.8	20.8	23.8	14.5	13.9	14.3	
その他 ³⁾	7.1	10.0	6.2	5.2	6.2	3.4	6.6	8.9	8.4	3.8	6.6	9.2	10.8	
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農林漁業 ²⁾	1.3	0.3	3.2	2.3	3.1	9.0	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.8	4.8	
建設業	9.3	17.3	7.5	16.3	17.6	7.1	4.1	0.8	1.3	2.9	5.0	5.8	12.9	
製造業	34.7	15.3	34.8	43.5	41.7	66.2	68.4	4.9	5.0	64.5	66.7	22.6	19.9	
情報通信業	3.3	3.1	7.0	1.3	1.1	1.1	1.5	5.0	5.3	0.3	0.3	4.5	3.4	
運輸業	3.6	7.7	2.3	2.3	1.9	0.6	1.5	0.9	1.1	1.6	2.3	1.8	7.3	
卸売・小売業	9.1	13.4	11.1	3.6	6.4	2.2	6.3	4.4	5.2	2.1	3.2	14.1	15.4	
飲食店、宿泊業	7.6	10.1	14.3	6.0	11.0	2.6	2.8	2.3	1.7	0.5	1.1	8.7	3.6	
医療、福祉	1.3	2.9	1.6	0.1	0.7	0.1	0.2	0.5	0.7	0.1	0.1	0.5	3.5	
教育、学習支援業	6.5	2.3	2.9	0.8	1.8	1.1	1.2	59.5	48.5	0.4	0.5	18.7	3.4	
サービス業(他に分類されないもの)	16.0	17.3	8.5	17.2	7.6	6.6	6.8	12.2	22.6	23.6	14.1	13.6	13.9	
その他 ³⁾	7.5	10.3	6.8	6.5	7.1	3.1	6.7	9.2	8.5	3.7	6.6	9.0	11.9	
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農林漁業 ²⁾	1.5	0.5	3.2	1.8	5.1	3.2	0.8	0.5	0.2	0.4	0.4	0.8	4.9	
建設業	1.7	3.7	0.8	1.5	2.6	0.6	0.5	0.2	0.4	0.5	0.8	0.9	3.1	
製造業	37.9	11.8	52.7	34.3	37.8	35.0	73.6	2.7	3.2	62.8	66.3	20.0	13.2	
情報通信業	1.3	1.8	1.8	0.3	0.5	0.7	0.7	1.4	1.7	0.2	0.2	1.9	1.7	
運輸業	1.3	1.8	1.0	1.3	1.2	0.6	0.6	0.5	0.6	0.9	1.5	0.8	2.1	
卸売・小売業	11.2	19.9	10.4	8.6	10.5	5.9	4.9	4.5	4.0	3.1	5.3	8.8	21.7	
飲食店、宿泊業	15.7	21.9	12.5	30.3	22.1	33.2	4.5	3.1	2.6	1.5	2.1	13.9	7.3	
医療、福祉	3.5	8.7	1.7	1.0	2.5	1.1	1.2	1.7	2.4	1.4	0.7	2.1	16.2	
教育、学習支援業	4.7	3.4	2.4	1.5	1.7	2.5	0.7	67.6	60.9	1.2	0.8	26.4	5.8	
サービス業(他に分類されないもの)	14.5	16.8	7.7	14.8	10.3	12.9	6.1	10.4	15.9	24.0	15.2	14.6	14.9	
その他 ³⁾	6.7	9.7	5.7	4.8	5.7	4.5	6.5	7.4	8.1	3.9	6.6	9.8	9.3	

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

2) 産業大分類の「農業」，「林業」及び「漁業」

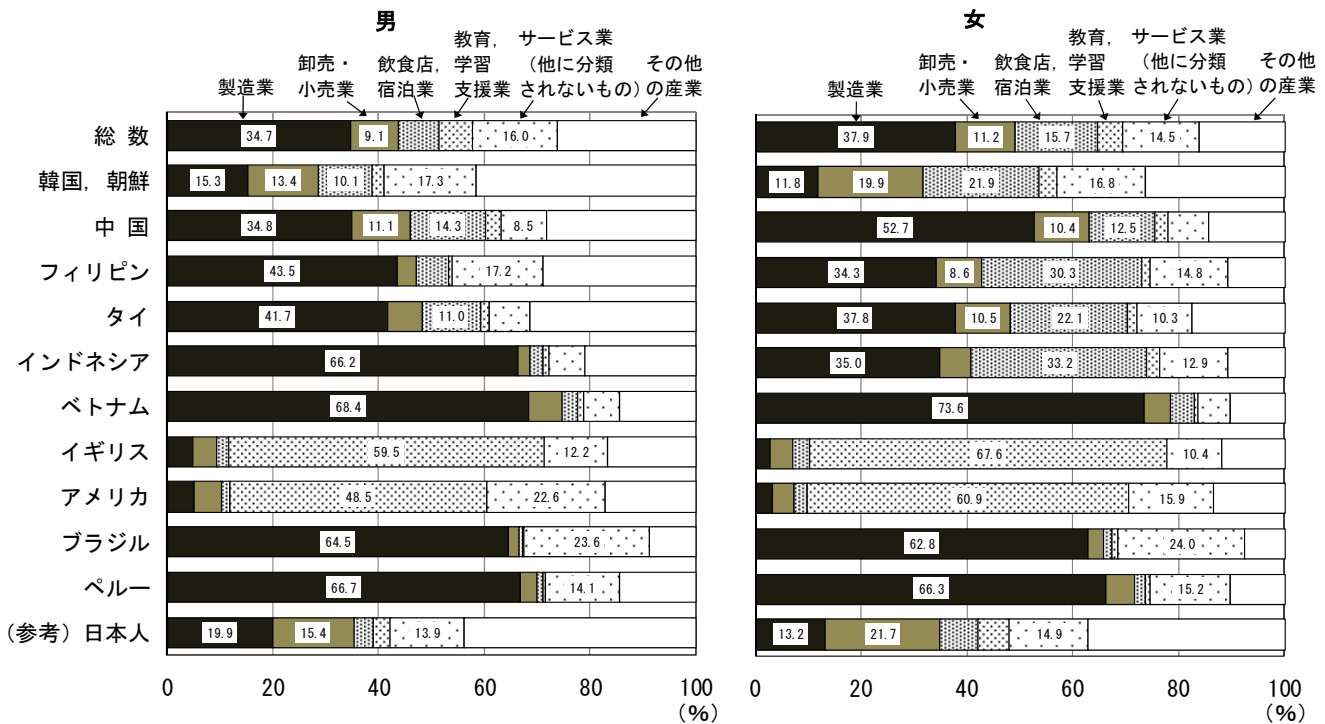
3) 産業大分類の「鉱業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「金融・保険業」，「不動産業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」

男女、国籍ごとに異なる産業構成

産業別割合を男女及び国籍別にみると、それぞれ異なった産業構成となっている。

「ベトナム」（男性6千人，女性5千人），「ブラジル」（男性8万6千人，女性5万5千人）及び「ペルー」（男性1万4千人，女性9千人）は，男女共に「製造業」が最も高く，それぞれ6割を超えている。「インドネシア」（男性1万人，女性3千人）は，男性は「製造業」が66.2%と，これら3か国に近い構成となっている一方，女性は「製造業」が35.0%，「飲食店，宿泊業」が33.2%と，男性と異なった産業構成となっている。「イギリス」（男性6千人，女性2千人）及び「アメリカ」（男性1万7千人，女性6千人）は，男女共に「教育，学習支援業」が最も高く，「イギリス」の男性が59.5%，女性が67.6%，「アメリカ」の男性が48.5%，女性が60.9%となっている。「韓国，朝鮮」（男性12万6千人，女性10万人）は，「飲食店，宿泊業」が男性は10.1%，女性は21.9%となっており，日本人（男性3.6%，女性7.3%）と比べ高くなっているが，他の国籍のように際立って高い割合の産業はない。（図17－6，表17－8）

図 17－6 男女、国籍別外国人就業者の産業別割合－全国（平成 17 年）



17－4 外国人就業者の職業構成

「生産工程・労務作業者」の割合が高い外国人就業者

平成17年の15歳以上外国人就業者を職業別にみると、「生産工程・労務作業者」が38万4千人（男性が21万2千人，女性が17万2千人）と最も多く，次いで「専門的・技術的職業従事者」が9万8千人（男性が6万人，女性が3万7千人），「サービス職業従事者」が9万1千人（男性が3万3千人，女性が5万8千人）などとなっている。

職業別の割合は，「生産工程・労務作業者」が49.7%，「専門的・技術的職業従事者」が12.7%，「サービス職業従事者」が11.8%などとなっている。なお，「生産工程・労務作業者」の割合は，外国人就業者（49.7%）が日本人（28.1%）と比べ，極めて高くなっている。

職業別割合を国籍別にみると，「ブラジル」及び「ペルー」では「生産工程・労務作業者」が80%以上を占めており，「イギリス」及び「アメリカ」では「専門的・技術的職業従事者」が70%前後を占めている。

（表17－9）

表17－9 男女、職業、国籍別外国人就業者数及び割合－全国（平成17年）

その1 外国人就業者数

(人)

男 女 , 職 業	総 数	韓国, 朝鮮	中 国	フィリ ピ ン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	(参考) 日本人
総数	772,375	225,888	185,738	64,185	11,366	12,909	11,467	7,319	22,348	140,830	22,552	67,773	60,733,598
専門的・技術的職業従事者	97,721	22,754	20,212	6,520	727	784	444	5,509	15,596	2,785	325	22,065	8,364,593
管理的職業従事者	15,886	11,068	2,095	147	43	36	36	170	607	255	29	1,400	1,455,933
事務従事者	58,734	32,190	12,932	2,019	444	247	218	629	2,315	2,494	325	4,921	11,835,285
販売従事者	66,234	39,411	12,640	2,537	657	177	355	368	1,179	1,819	418	6,673	8,869,375
サービス職業従事者	91,086	39,119	24,382	13,057	2,034	1,029	477	194	574	2,955	638	6,627	6,054,722
農林漁業作業者	10,452	898	5,811	1,121	453	981	90	22	44	434	58	540	2,929,271
運輸・通信従事者	12,740	9,062	884	294	64	21	52	13	95	1,469	245	541	2,064,464
生産工程・労務作業者	384,142	61,236	97,992	35,441	6,316	9,271	9,059	250	1,260	123,620	19,101	20,596	17,036,178
その他 ²⁾	35,380	10,150	8,790	3,049	628	363	736	164	678	4,999	1,413	4,410	2,123,777
男	414,068	126,217	80,784	15,152	4,037	10,074	6,397	5,776	16,570	85,806	13,825	49,430	35,321,232
専門的・技術的職業従事者	60,466	13,200	12,767	1,038	274	406	310	4,317	11,285	1,382	187	15,300	4,372,560
管理的職業従事者	12,679	8,923	1,482	44	21	29	29	157	517	199	20	1,258	1,283,757
事務従事者	20,602	8,880	4,364	304	163	139	87	476	1,743	1,084	141	3,221	4,498,765
販売従事者	38,019	22,591	6,320	357	139	113	242	316	953	1,074	242	5,672	5,532,962
サービス職業従事者	32,982	14,412	11,314	765	429	251	181	144	346	779	235	4,126	2,035,319
農林漁業作業者	5,270	483	2,638	338	127	910	38	16	32	261	32	395	1,730,616
運輸・通信従事者	12,089	8,724	806	250	54	21	50	13	88	1,326	231	526	1,970,016
生産工程・労務作業者	212,247	43,109	36,797	11,165	2,561	7,952	5,047	210	1,071	76,646	11,863	15,826	12,259,479
その他 ²⁾	19,714	5,895	4,296	891	269	253	413	127	535	3,055	874	3,106	1,637,758
女	358,307	99,671	104,954	49,033	7,329	2,835	5,070	1,543	5,778	55,024	8,727	18,343	25,412,366
専門的・技術的職業従事者	37,255	9,554	7,445	5,482	453	378	134	1,192	4,311	1,403	138	6,765	3,992,033
管理的職業従事者	3,207	2,145	613	103	22	7	7	13	90	56	9	142	172,176
事務従事者	38,132	23,310	8,568	1,715	281	108	131	153	572	1,410	184	1,700	7,336,520
販売従事者	28,215	16,820	6,320	2,180	518	64	113	52	226	745	176	1,001	3,336,413
サービス職業従事者	58,104	24,707	13,068	12,292	1,605	778	296	50	228	2,176	403	2,501	4,019,403
農林漁業作業者	5,182	415	3,173	783	326	71	52	6	12	173	26	145	1,198,655
運輸・通信従事者	651	338	78	44	10	-	2	-	7	143	14	15	94,448
生産工程・労務作業者	171,895	18,127	61,195	24,276	3,755	1,319	4,012	40	189	46,974	7,238	4,770	4,776,699
その他 ²⁾	15,666	4,255	4,494	2,158	359	110	323	37	143	1,944	539	1,304	486,019

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

2) 職業大分類の「保安職業従事者」及び「分類不能の職業」

その2 割合

(%)

男 女 , 職 業	総 数	韓国, 朝鮮	中 国	フィリ ピ ン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	(参考) 日本人
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	12.7	10.1	10.9	10.2	6.4	6.1	3.9	75.3	69.8	2.0	1.4	32.6	13.8
管理的職業従事者	2.1	4.9	1.1	0.2	0.4	0.3	0.3	2.3	2.7	0.2	0.1	2.1	2.4
事務従事者	7.6	14.3	7.0	3.1	3.9	1.9	1.9	8.6	10.4	1.8	1.4	7.3	19.5
販売従事者	8.6	17.4	6.8	4.0	5.8	1.4	3.1	5.0	5.3	1.3	1.9	9.8	14.6
サービス職業従事者	11.8	17.3	13.1	20.3	17.9	8.0	4.2	2.7	2.6	2.1	2.8	9.8	10.0
農林漁業作業者	1.4	0.4	3.1	1.7	4.0	7.6	0.8	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8	4.8
運輸・通信従事者	1.6	4.0	0.5	0.5	0.6	0.2	0.5	0.2	0.4	1.0	1.1	0.8	3.4
生産工程・労務作業者	49.7	27.1	52.8	55.2	55.6	71.8	79.0	3.4	5.6	87.8	84.7	30.4	28.1
その他 ²⁾	4.6	4.5	4.7	4.8	5.5	2.8	6.4	2.2	3.0	3.5	6.3	6.5	3.5
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	14.6	10.5	15.8	6.9	6.8	4.0	4.8	74.7	68.1	1.6	1.4	31.0	12.4
管理的職業従事者	3.1	7.1	1.8	0.3	0.5	0.3	0.5	2.7	3.1	0.2	0.1	2.5	3.6
事務従事者	5.0	7.0	5.4	2.0	4.0	1.4	1.4	8.2	10.5	1.3	1.0	6.5	12.7
販売従事者	9.2	17.9	7.8	2.4	3.4	1.1	3.8	5.5	5.8	1.3	1.8	11.5	15.7
サービス職業従事者	8.0	11.4	14.0	5.0	10.6	2.5	2.8	2.5	2.1	0.9	1.7	8.3	5.8
農林漁業作業者	1.3	0.4	3.3	2.2	3.1	9.0	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8	4.9
運輸・通信従事者	2.9	6.9	1.0	1.6	1.3	0.2	0.8	0.2	0.5	1.5	1.7	1.1	5.6
生産工程・労務作業者	51.3	34.2	45.5	73.7	63.4	78.9	78.9	3.6	6.5	89.3	85.8	32.0	34.7
その他 ²⁾	4.8	4.7	5.3	5.9	6.7	2.5	6.5	2.2	3.2	3.6	6.3	6.3	4.6
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	10.4	9.6	7.1	11.2	6.2	13.3	2.6	77.3	74.6	2.5	1.6	36.9	15.7
管理的職業従事者	0.9	2.2	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1	0.8	1.6	0.1	0.1	0.8	0.7
事務従事者	10.6	23.4	8.2	3.5	3.8	3.8	2.6	9.9	9.9	2.6	2.1	9.3	28.9
販売従事者	7.9	16.9	6.0	4.4	7.1	2.3	2.2	3.4	3.9	1.4	2.0	5.5	13.1
サービス職業従事者	16.2	24.8	12.5	25.1	21.9	27.4	5.8	3.2	3.9	4.0	4.6	13.6	15.8
農林漁業作業者	1.4	0.4	3.0	1.6	4.4	2.5	1.0	0.4	0.2	0.3	0.3	0.8	4.7
運輸・通信従事者	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	-	0.0	-	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4
生産工程・労務作業者	48.0	18.2	58.3	49.5	51.2	46.5	79.1	2.6	3.3	85.4	82.9	26.0	18.8
その他 ²⁾	4.4	4.3	4.3	4.4	4.9	3.9	6.4	2.4	2.5	3.5	6.2	7.1	1.9

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

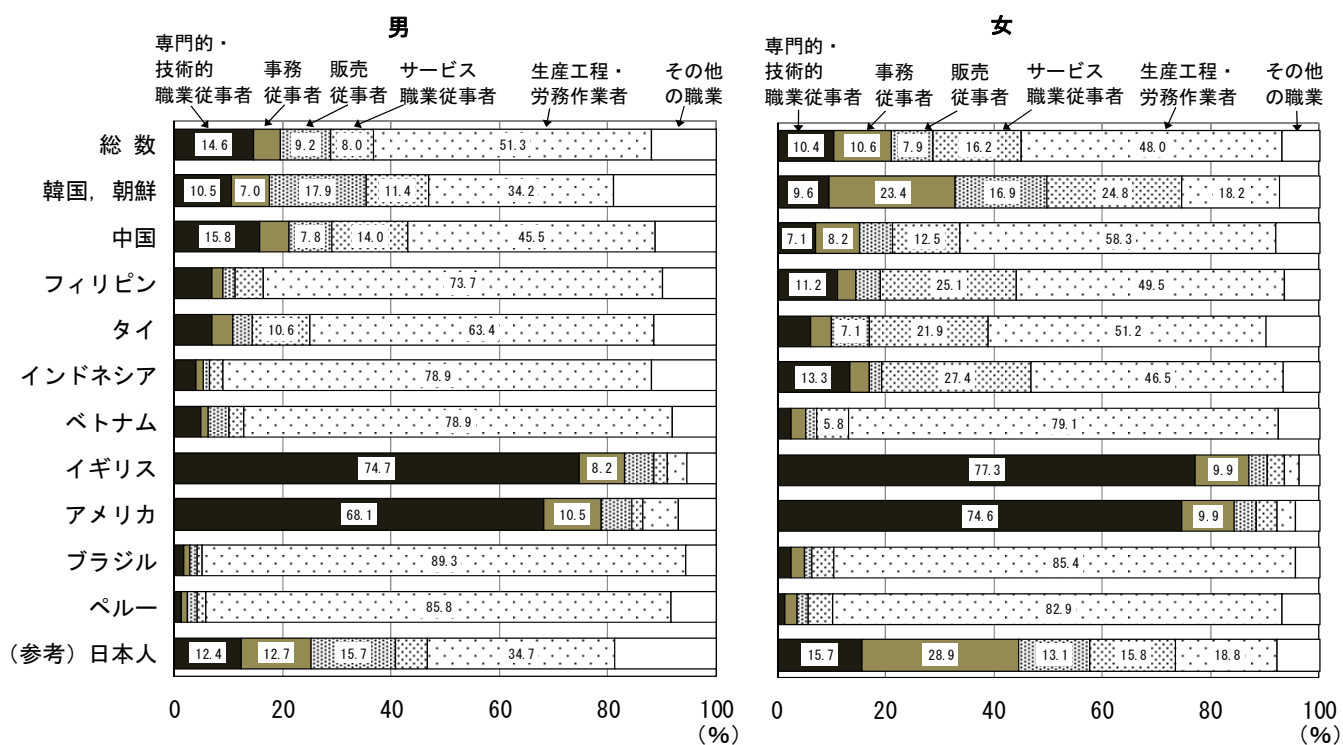
2) 職業大分類の「保安職業従事者」及び「分類不能の職業」

男女、国籍ごとに異なる職業構成

職業別割合を男女及び国籍別にみると、それぞれ異なった職業構成となっている。

「ベトナム」(男性6千人, 女性5千人), 「ブラジル」(男性8万6千人, 女性5万5千人) 及び「ペルー」(男性1万4千人, 女性9千人) は, 男女共に「生産工程・労務作業」が最も高く, 8～9割となっている。「フィリピン」(男性1万5千人, 女性4万9千人), 「タイ」(男性4千人, 女性7千人) 及び「インドネシア」(男性1万人, 女性3千人) も, 男女共に「生産工程・労務作業」が最も高く, 女性は「生産工程・労務作業」が50%前後となっており, 「サービス職業従事者」がそれぞれ25.1%, 21.9%, 27.4%と, 20%を超えている。「イギリス」(男性6千人, 女性2千人) 及び「アメリカ」(男性1万7千人, 女性6千人) は, 男女共に「専門的・技術的職業従事者」が最も高く, 「イギリス」の男性が74.7%, 女性が77.3%, 「アメリカ」の男性が68.1%, 女性が74.6%となっている。「韓国, 朝鮮」は(男性12万6千人, 女性10万人), 「販売従事者」が男性は17.9%, 女性は16.9%, 「サービス職業従事者」が男性は11.4%, 女性は24.8%と, いずれも日本人(「販売従事者」の男性15.7%, 女性13.1%, 「サービス職業従事者」の男性5.8%, 女性15.8%) と比べ高くなっているが, 他の国籍のように際立って高い割合の職業はない。(図17-7, 表17-9)

図 17-7 男女、国籍別外国人就業者の職業別割合—全国（平成 17 年）



17-5 外国人のいる世帯

外国人のいる一般世帯は100万3千世帯

外国人のいる一般世帯数は100万3千世帯で、このうち、外国人のみで構成される世帯は67万3千世帯（外国人のいる一般世帯の67.1%）、外国人と日本人がいる世帯が33万世帯（同32.9%）となっている。

外国人のいる一般世帯の世帯の家族類型別割合をみると、「核家族世帯」が46万1千世帯（外国人のいる一般世帯の45.9%）と最も多く、次いで「単独世帯」が44万1千世帯（同43.9%）、「その他の親族世帯」が8万7千世帯（同8.7%）となっており、「非親族世帯」は1万4千世帯（同1.4%）と極めて少ない。

世帯の家族類型を世帯主の国籍別（世帯主の国籍が「日本」を除く。）にみると、単独世帯は「インドネシア」（84.2%）、「中国」（71.0%）、「タイ」（69.4%）などで多くなっている。一方、核家族世帯は「韓国、朝鮮」（56.2%）、「ペルー」（54.7%）及びブラジル（48.0%）などで多くなっており、これらの国籍では核家族世帯が単独世帯より多くなっている。このように、世帯の家族類型は国籍によって異なっている。

（図17-8、表17-10）

図17-8 世帯主の国籍別外国人のいる一般世帯における世帯の家族類型別割合—全国（平成17年）

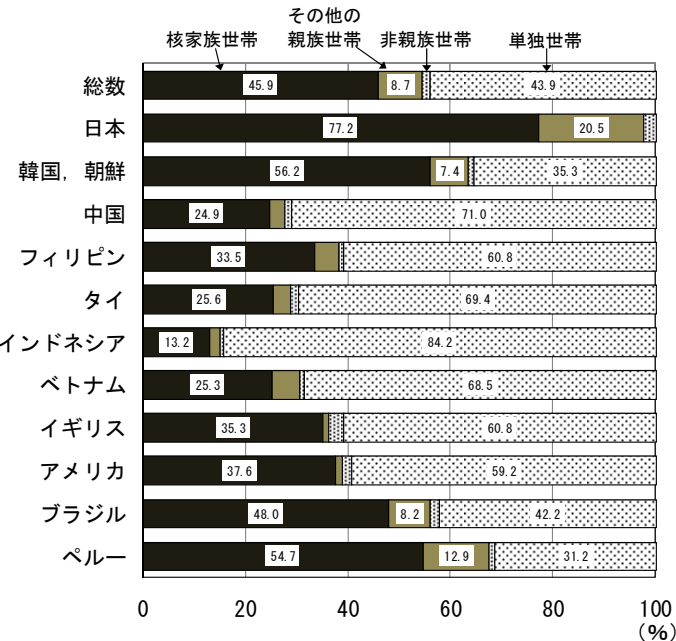


表 17-10 世帯主の国籍、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯数及び割合—全国（平成17年）

世帯主の国籍	一般世帯数（世帯）							割合（％）						
	外国人のいる一般世帯	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯	外国人のみの世帯	外国人と日本人がいる世帯	外国人のいる一般世帯	核家族世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯	外国人のみの世帯	外国人と日本人がいる世帯
総数	1,003,150	460,932	87,082	14,291	440,845	673,130	330,020	100.0	45.9	8.7	1.4	43.9	67.1	32.9
日本	250,334	193,236	51,434	5,664	-	-	250,334	100.0	77.2	20.5	2.3	-	-	100.0
韓国、朝鮮	198,662	111,695	14,655	2,128	70,184	159,141	39,521	100.0	56.2	7.4	1.1	35.3	80.1	19.9
中国	185,318	46,196	5,314	2,295	131,513	176,034	9,284	100.0	24.9	2.9	1.2	71.0	95.0	5.0
フィリピン	37,703	12,645	1,809	343	22,906	30,365	7,338	100.0	33.5	4.8	0.9	60.8	80.5	19.5
タイ	7,911	2,027	258	133	5,493	6,870	1,041	100.0	25.6	3.3	1.7	69.4	86.8	13.2
インドネシア	11,767	1,553	233	70	9,911	11,344	423	100.0	13.2	2.0	0.6	84.2	96.4	3.6
ベトナム	10,763	2,723	593	77	7,370	10,561	202	100.0	25.3	5.5	0.7	68.5	98.1	1.9
イギリス	5,984	2,112	56	175	3,641	4,390	1,594	100.0	35.3	0.9	2.9	60.8	73.4	26.6
アメリカ	19,187	7,218	280	337	11,352	14,213	4,974	100.0	37.6	1.5	1.8	59.2	74.1	25.9
ブラジル	99,147	47,619	8,135	1,601	41,792	95,810	3,337	100.0	48.0	8.2	1.6	42.2	96.6	3.4
ペルー	15,561	8,508	2,011	192	4,850	14,376	1,185	100.0	54.7	12.9	1.2	31.2	92.4	7.6
その他 ¹⁾	160,813	25,400	2,304	1,276	131,833	150,026	10,787	100.0	15.8	1.4	0.8	82.0	93.3	6.7

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

17-6 都道府県の外国人人口

<都道府県別外国人人口>

増加数が最も多いのは愛知県、増加率が最も高いのは徳島県

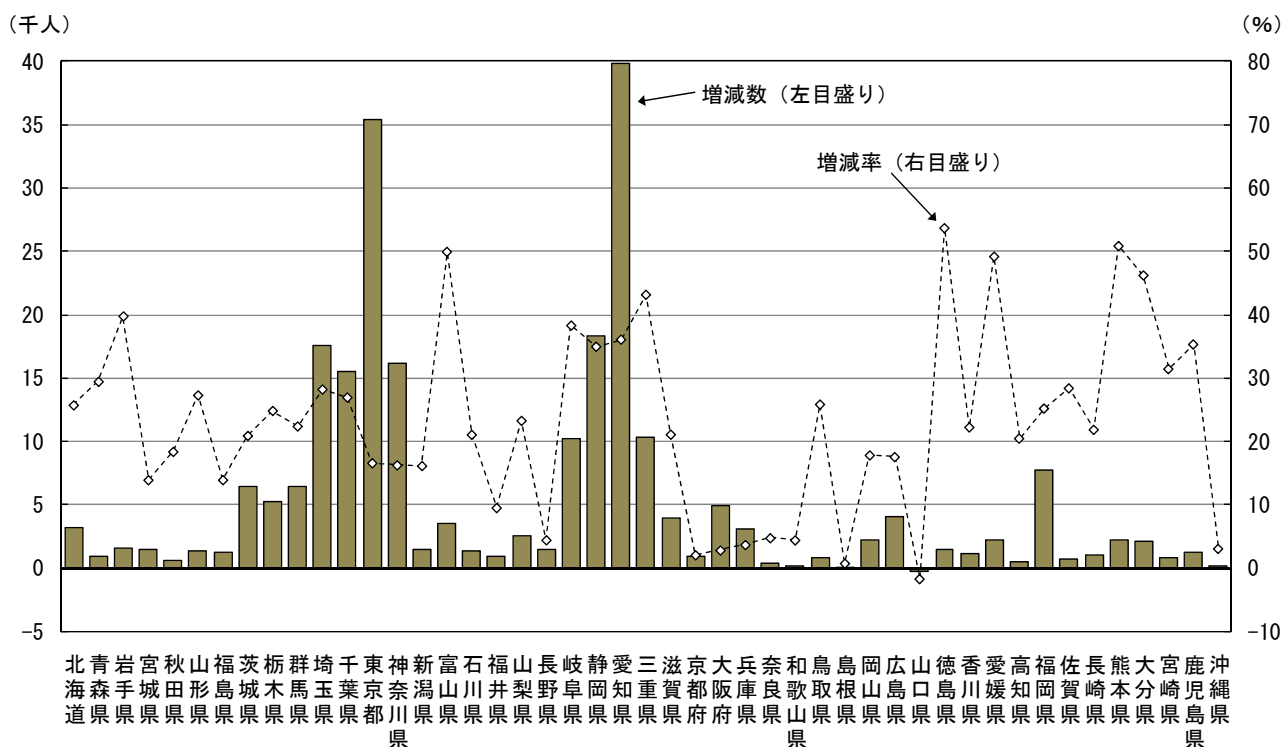
都道府県別に外国人人口をみると、東京都が24万8千人（外国人人口の16.0%）と最も多く、次いで大阪府が17万6千人（同11.3%）、愛知県が15万人（同9.7%）、神奈川県が11万5千人（同7.4%）などとなっており、この4都府県で10万人を超えている。

また、それぞれの都道府県人口に占める外国人の割合をみると、愛知県が2.1%と最も高く、次いで大阪府及び東京都（共に2.0%）などとなっており、これらを含む16都府県で全国平均（1.2%）を超えている。一方、青森県、北海道、宮崎県、鹿児島県及び秋田県が0.3%と最も低くなっている。

平成12年～17年の増減をみると、山口県（2百人減、1.6%減）を除いて増加しており、増加数では、愛知県が4万人増と最も多く、次いで東京都（3万5千人増）、静岡県及び埼玉県（共に1万8千人増）などとなっており、これらを含む8都県で1万人を超える増加となっている。また、増加率では、徳島県が53.7%増と最も高く、次いで熊本県（50.9%増）、富山県（49.9%増）などとなっており、これらを含む29道県で全国平均の18.7%増を超えている。

（図17-9、表17-11、表17-12）

図 17-9 都道府県別外国人人口の増減数及び増減率—全国（平成12年～17年）



外国人人口が増加し、日本人人口が減少しているのは32道県

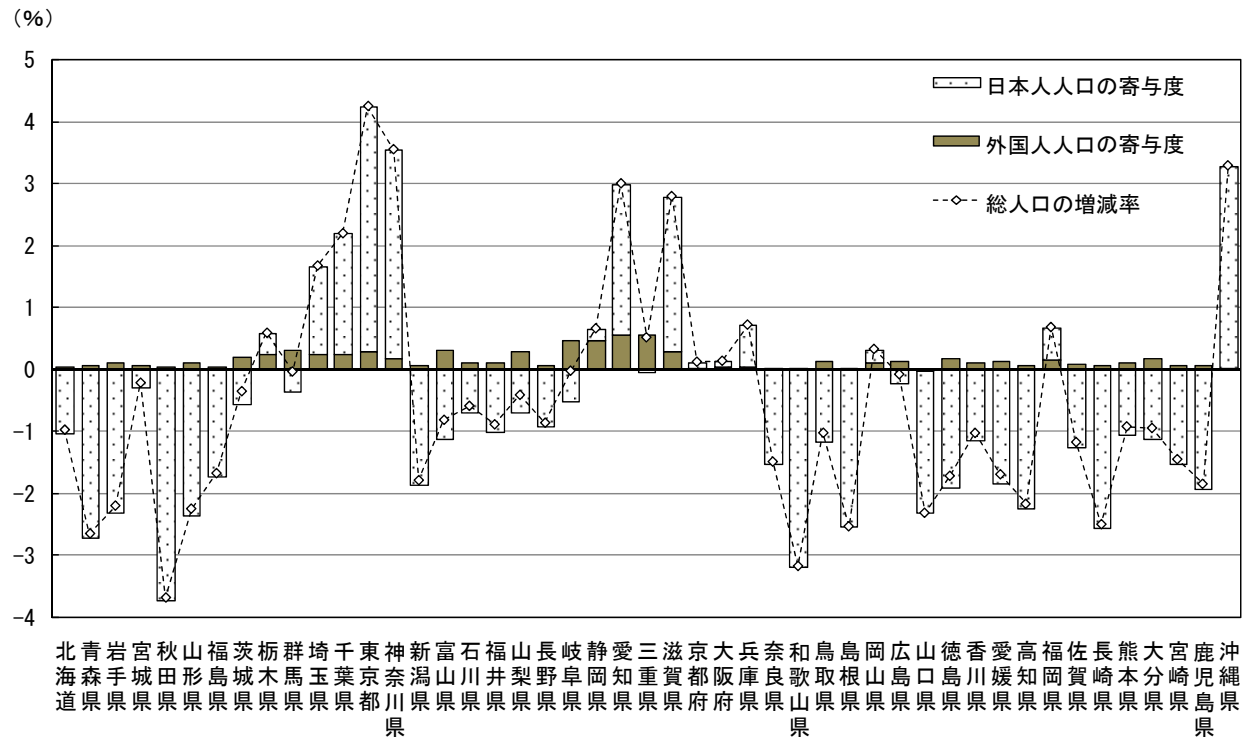
都道府県別に総人口の増減を、外国人人口の増減及び日本人人口ⁱの増減の組み合わせによる4パターンに分けてみる。両者共に増加しているのは、東京都、神奈川県などの14都府県となっている。外国人人口が増加し、日本人人口が減少しているのは、三重県、岐阜県などの32道県となっている。外国人人口が減少し、日本人人口が増加している都道府県はない。両者共に減少しているのは、山口県となっている。

外国人人口の増加は大きくないため、日本人人口の増減が総人口の増減のほとんどに寄与している。

平成12年～17年の5年間の増減率に対する寄与度をみると、総人口が増加している都府県の中には、栃木県（外国人人口の寄与度0.26％，日本人人口の寄与度0.33％）のように、外国人人口の寄与度と日本人人口の寄与度がほぼ同じ水準となっている県や、静岡県（外国人人口の寄与度0.49％，日本人人口の寄与度0.18％）のように、外国人人口の寄与度が日本人人口の寄与度より大きい県がある。

また、岐阜県（外国人人口の寄与度0.48％，日本人人口の寄与度-0.51％），群馬県（外国人人口の寄与度0.32％，日本人人口の寄与度-0.35％）のように、外国人人口の増加と日本人人口の減少がほぼ釣り合っている県もある。（図17－10，表17－11）

図 17－10 都道府県別総人口の増減率に対する外国人人口及び日本人人口の寄与度
－全国（平成 12 年～17 年）



ⁱ 日本人か否か不詳の者を含む。以下本章において同じ。

表17-11 総人口及び外国人人口－都道府県（平成12年・17年）

都道府県	総人口（人）				外国人人口の総人口に占める割合（％）		平成12年～17年の増減				寄与度（％）	
	平成17年	12年	うち外国人人口		平成17年	12年	総人口		外国人人口		外国人人口	日本人人口
			平成17年	12年			実数（人）	率（％）	実数（人）	率（％）		
全 国	127,767,994	126,925,843	1,555,505	1,310,545	1.2	1.0	842,151	0.7	244,960	18.7	0.19	0.47
北海道	5,627,737	5,683,062	15,650	12,446	0.3	0.2	-55,325	-1.0	3,204	25.7	0.06	-1.03
青森県	1,436,657	1,475,728	3,930	3,036	0.3	0.2	-39,071	-2.6	894	29.4	0.06	-2.71
岩手県	1,385,041	1,416,180	5,367	3,840	0.4	0.3	-31,139	-2.2	1,527	39.8	0.11	-2.31
宮城県	2,360,218	2,365,320	11,851	10,401	0.5	0.4	-5,102	-0.2	1,450	13.9	0.06	-0.28
秋田県	1,145,501	1,189,279	3,635	3,070	0.3	0.3	-43,778	-3.7	565	18.4	0.05	-3.73
山形県	1,216,181	1,244,147	6,383	5,014	0.5	0.4	-27,966	-2.2	1,369	27.3	0.11	-2.36
福島県	2,091,319	2,126,935	10,065	8,833	0.5	0.4	-35,616	-1.7	1,232	13.9	0.06	-1.73
茨城県	2,975,167	2,985,676	37,301	30,848	1.3	1.0	-10,509	-0.4	6,453	20.9	0.22	-0.57
栃木県	2,016,631	2,004,817	26,322	21,082	1.3	1.0	11,814	0.6	5,240	24.9	0.26	0.33
群馬県	2,024,135	2,024,852	34,934	28,539	1.7	1.4	-717	0.0	6,395	22.4	0.32	-0.35
埼玉県	7,054,243	6,938,006	80,035	62,411	1.1	0.9	116,237	1.7	17,624	28.2	0.25	1.42
千葉県	6,056,462	5,926,285	73,116	57,585	1.2	1.0	130,177	2.2	15,531	27.0	0.26	1.93
東京都	12,576,601	12,064,101	248,363	212,975	2.0	1.7	512,500	4.2	35,388	16.6	0.29	3.95
神奈川県	8,791,597	8,489,974	115,412	99,251	1.3	1.1	301,623	3.6	16,161	16.3	0.19	3.36
新潟県	2,431,459	2,475,733	10,861	9,349	0.4	0.4	-44,274	-1.8	1,512	16.2	0.06	-1.85
富山県	1,111,729	1,120,851	10,587	7,061	1.0	0.6	-9,122	-0.8	3,526	49.9	0.31	-1.13
石川県	1,174,026	1,180,977	7,654	6,321	0.7	0.5	-6,951	-0.6	1,333	21.1	0.11	-0.70
福井県	821,592	828,944	10,803	9,861	1.3	1.2	-7,352	-0.9	942	9.6	0.11	-1.00
山梨県	884,515	888,172	13,564	11,001	1.5	1.2	-3,657	-0.4	2,563	23.3	0.29	-0.70
長野県	2,196,114	2,215,168	34,764	33,278	1.6	1.5	-19,054	-0.9	1,486	4.5	0.07	-0.93
岐阜県	2,107,226	2,107,700	36,793	26,599	1.7	1.3	-474	0.0	10,194	38.3	0.48	-0.51
静岡県	3,792,377	3,767,393	70,721	52,393	1.9	1.4	24,984	0.7	18,328	35.0	0.49	0.18
愛知県	7,254,704	7,043,300	150,115	110,298	2.1	1.5	211,404	3.0	39,817	36.1	0.57	2.44
三重県	1,866,963	1,857,339	34,249	23,922	1.8	1.3	9,624	0.5	10,327	43.2	0.56	-0.04
滋賀県	1,380,361	1,342,832	22,750	18,784	1.6	1.4	37,529	2.8	3,966	21.1	0.30	2.50
京都府	2,647,660	2,644,391	46,044	45,094	1.7	1.7	3,269	0.1	950	2.1	0.04	0.09
大阪府	8,817,166	8,805,081	175,766	170,877	2.0	1.9	12,085	0.1	4,889	2.9	0.06	0.08
兵庫県	5,590,601	5,550,574	85,943	82,861	1.5	1.5	40,027	0.7	3,082	3.7	0.06	0.67
奈良県	1,421,310	1,442,795	8,848	8,443	0.6	0.6	-21,485	-1.5	405	4.8	0.03	-1.52
和歌山県	1,035,969	1,069,912	5,021	4,807	0.5	0.5	-33,943	-3.2	214	4.5	0.02	-3.19
鳥取県	607,012	613,289	3,853	3,061	0.6	0.5	-6,277	-1.0	792	25.9	0.13	-1.15
島根県	742,223	761,503	4,464	4,429	0.6	0.6	-19,280	-2.5	35	0.8	0.00	-2.54
岡山県	1,957,264	1,950,828	14,796	12,555	0.8	0.6	6,436	0.3	2,241	17.8	0.11	0.22
広島県	2,876,642	2,878,915	27,178	23,113	0.9	0.8	-2,273	-0.1	4,065	17.6	0.14	-0.22
山口県	1,492,606	1,527,964	12,461	12,670	0.8	0.8	-35,358	-2.3	-209	-1.6	-0.01	-2.30
徳島県	809,950	824,108	4,206	2,737	0.5	0.3	-14,158	-1.7	1,469	53.7	0.18	-1.90
香川県	1,012,400	1,022,890	6,008	4,914	0.6	0.5	-10,490	-1.0	1,094	22.3	0.11	-1.13
愛媛県	1,467,815	1,493,092	6,773	4,540	0.5	0.3	-25,277	-1.7	2,233	49.2	0.15	-1.84
高知県	796,292	813,949	2,927	2,429	0.4	0.3	-17,657	-2.2	498	20.5	0.06	-2.23
福岡県	5,049,908	5,015,699	38,449	30,702	0.8	0.6	34,209	0.7	7,747	25.2	0.15	0.53
佐賀県	866,369	876,654	3,321	2,586	0.4	0.3	-10,285	-1.2	735	28.4	0.08	-1.26
長崎県	1,478,632	1,516,523	5,675	4,656	0.4	0.3	-37,891	-2.5	1,019	21.9	0.07	-2.57
熊本県	1,842,233	1,859,344	6,651	4,409	0.4	0.2	-17,111	-0.9	2,242	50.9	0.12	-1.04
大分県	1,209,571	1,221,140	6,871	4,699	0.6	0.4	-11,569	-0.9	2,172	46.2	0.18	-1.13
宮崎県	1,153,042	1,170,007	3,222	2,451	0.3	0.2	-16,965	-1.4	771	31.5	0.07	-1.52
鹿児島県	1,753,179	1,786,194	4,906	3,625	0.3	0.2	-33,015	-1.8	1,281	35.3	0.07	-1.92
沖縄県	1,361,594	1,318,220	6,897	6,689	0.5	0.5	43,374	3.3	208	3.1	0.02	3.27

＜国籍別外国人人口＞

「韓国，朝鮮」は大阪府，東京都及び兵庫県の３都府県で約５割を占める

国籍別に外国人の居住する都道府県をみると，「韓国，朝鮮」は大阪府が全国に占める割合が24.4%と最も高く，次いで東京都（15.1%），兵庫県（10.2%）などとなっており，これら３都府県で約５割を占めている。

「中国」は東京都が19.1%と最も高くなっている。「フィリピン」は東京都（13.4%）及び愛知県（10.3%）の２都府県で，「タイ」は千葉県（14.1%），茨城県（13.5%），東京都（13.1%）及び神奈川県（10.7%）の４都府県でそれぞれ10%を超えている。

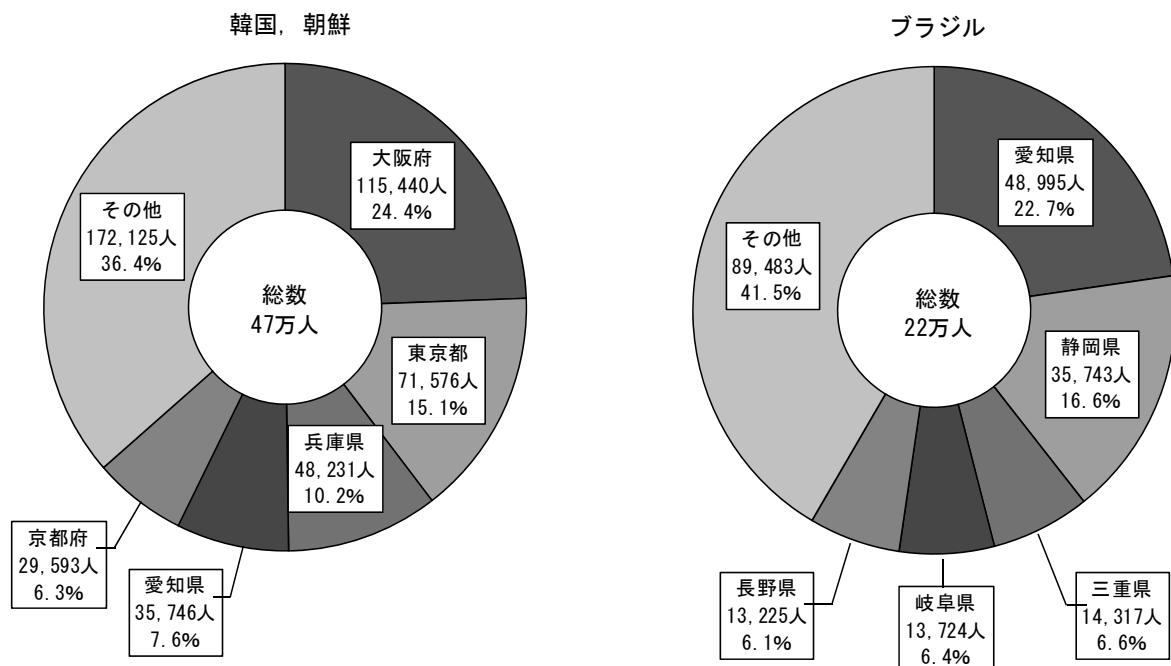
「ベトナム」は神奈川県（15.7%），兵庫県（13.0%）及び愛知県（10.1%）の割合が高くなっている。

「イギリス」は東京都が31.7%，神奈川県が10.9%，「アメリカ」は東京都が28.4%，神奈川県が12.4%となっており，それぞれこの２都府県で約４割を占めている。

「インドネシア」，「ブラジル」及び「ペルー」は愛知県及び静岡県の割合が高くなっており，「インドネシア」は愛知県が12.1%，静岡県が8.9%，「ブラジル」は愛知県が22.7%，静岡県が16.6%となっている。「ペルー」は神奈川県が14.5%と最も高いが，「インドネシア」及び「ブラジル」と同じように，愛知県（12.7%）及び静岡県（11.2%）の割合も高くなっている。

（図17－11，表17－12）

図 17－11 都道府県，国籍別外国人人口の割合（平成 17 年）



「アメリカ」の割合が最も高いのは沖縄県のみ

都道府県別に外国人人口の国籍別割合をみると、「韓国，朝鮮」の割合は，大阪府（65.7%），京都府（64.3%）など，10都府県で最も高くなっている。また，「中国」の割合は，徳島県（61.3%），愛媛県（57.7%）など，26道県で最も高く，「ブラジル」の割合は静岡県（50.5%），滋賀県（42.9%）など，10県で最も高くなっている。また，沖縄県では「アメリカ」の割合が33.7%と最も高くなっている。（図17-12，表17-12）

図 17-12 都道府県，国籍別外国人人口の割合（平成 17 年）

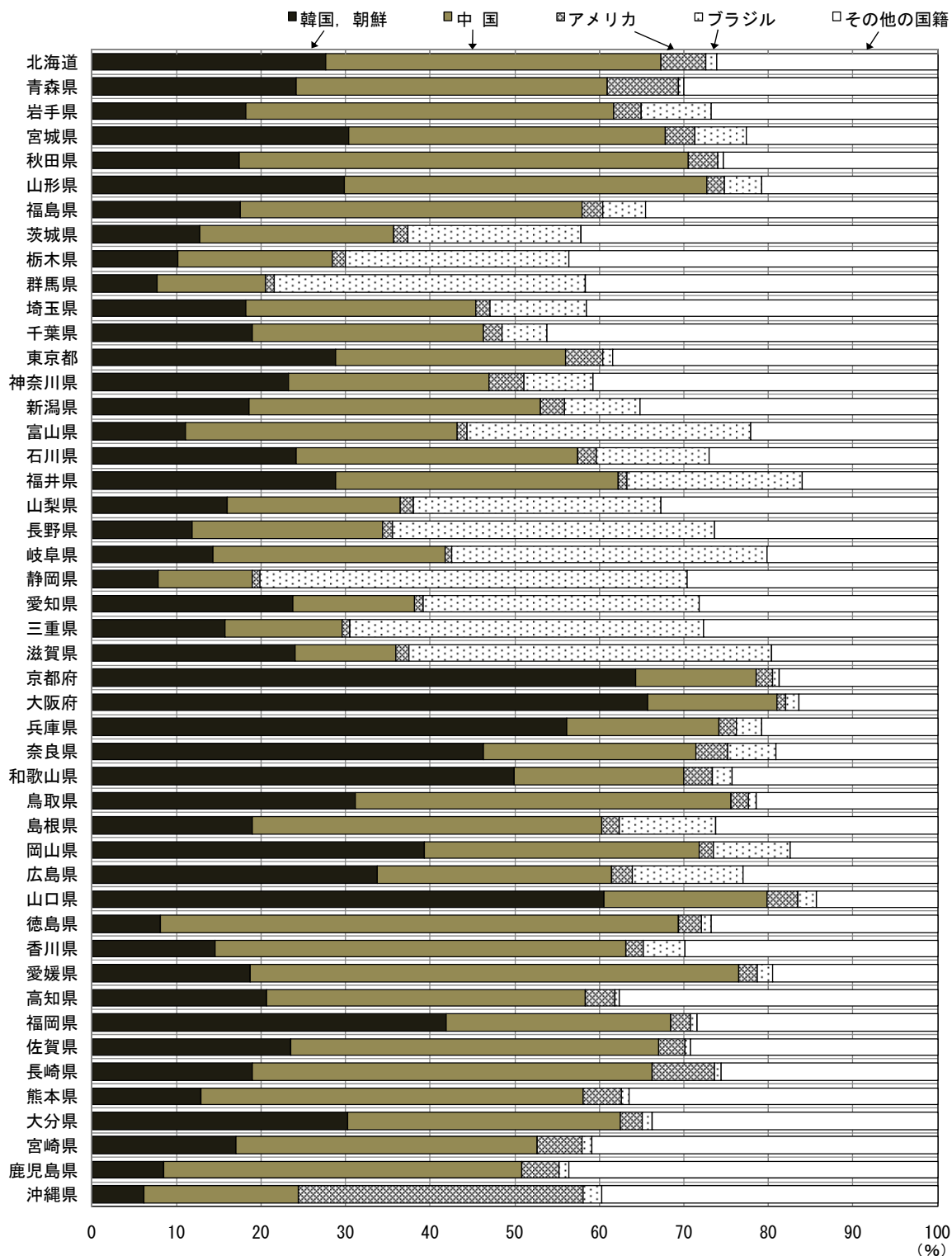


表17-12 国籍別外国人人口－都道府県（平成17年）

その1 外国人人口

(人)

都道府県	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
全 国	1,555,505	472,711	353,437	126,486	27,129	18,379	20,901	10,183	38,581	215,487	40,444	231,767
北海道	15,650	4,319	6,206	832	136	124	129	224	837	208	36	2,599
青森県	3,930	950	1,443	472	63	91	39	23	332	25	5	487
岩手県	5,367	976	2,333	826	36	65	129	44	178	444	19	317
宮城県	11,851	3,595	4,444	810	121	213	53	115	401	730	43	1,326
秋田県	3,635	633	1,928	552	40	43	8	23	131	22	10	245
山形県	6,383	1,907	2,732	658	83	30	269	30	136	275	12	251
福島県	10,065	1,769	4,061	1,999	259	205	134	84	246	513	76	719
茨城県	37,301	4,773	8,544	4,548	3,668	1,016	369	138	614	7,635	1,404	4,592
栃木県	26,322	2,667	4,825	2,130	1,192	241	559	87	410	6,928	3,222	4,061
群馬県	34,934	2,677	4,504	3,974	704	837	970	77	338	12,853	3,985	4,015
埼玉県	80,035	14,538	21,734	9,789	1,713	959	1,773	469	1,404	9,137	3,098	15,421
千葉県	73,116	13,847	20,005	10,384	3,835	711	627	512	1,615	3,902	2,259	15,419
東京都	248,363	71,576	67,515	16,891	3,563	1,534	1,432	3,225	10,959	2,783	1,413	67,472
神奈川県	115,412	26,806	27,313	10,735	2,907	891	3,272	1,109	4,801	9,432	5,848	22,298
新潟県	10,861	2,022	3,738	1,658	292	250	112	102	309	972	82	1,324
富山県	10,587	1,174	3,392	1,210	99	96	38	46	129	3,545	24	834
石川県	7,654	1,848	2,546	419	88	280	180	51	171	1,018	51	1,002
福井県	10,803	3,109	3,617	982	134	58	69	40	101	2,250	68	375
山梨県	13,564	2,174	2,767	1,530	593	222	83	56	215	3,961	900	1,063
長野県	34,764	4,111	7,851	3,424	1,828	752	169	119	407	13,225	716	2,162
岐阜県	36,793	5,261	10,083	4,052	162	162	419	81	299	13,724	687	1,863
静岡県	70,721	5,505	7,925	7,392	683	1,642	1,227	177	623	35,743	4,547	5,257
愛知県	150,115	35,746	21,529	12,985	974	2,218	2,102	452	1,537	48,995	5,145	18,432
三重県	34,249	5,401	4,731	2,870	617	596	629	79	300	14,317	2,321	2,388
滋賀県	22,750	5,478	2,695	1,311	105	200	181	53	358	9,750	1,365	1,254
京都府	46,044	29,593	6,548	1,337	187	286	127	274	895	377	112	6,308
大阪府	175,766	115,440	26,936	3,208	988	711	1,395	540	1,833	2,667	745	21,303
兵庫県	85,943	48,231	15,481	1,987	380	527	2,714	483	1,822	2,522	635	11,161
奈良県	8,848	4,095	2,218	381	136	83	63	85	336	502	191	758
和歌山県	5,021	2,505	1,010	472	253	94	30	33	169	117	12	326
鳥取県	3,853	1,201	1,712	415	47	43	14	25	78	36	6	276
島根県	4,464	849	1,841	679	27	95	57	38	91	512	4	271
岡山県	14,796	5,809	4,813	919	78	300	222	79	254	1,331	98	893
広島県	27,178	9,179	7,509	2,843	319	495	337	186	671	3,563	458	1,618
山口県	12,461	7,545	2,408	739	45	84	72	42	443	281	22	780
徳島県	4,206	341	2,578	493	36	102	63	34	113	48	18	380
香川県	6,008	872	2,920	869	43	156	27	20	124	300	263	414
愛媛県	6,773	1,269	3,908	568	53	96	40	46	153	123	30	487
高知県	2,927	605	1,101	420	20	236	73	44	102	16	3	307
福岡県	38,449	16,126	10,172	2,432	208	370	246	339	925	265	165	7,201
佐賀県	3,321	781	1,444	462	32	100	34	36	105	19	3	305
長崎県	5,675	1,079	2,681	626	53	111	39	83	419	40	11	533
熊本県	6,651	861	3,000	1,295	51	246	104	92	303	59	10	630
大分県	6,871	2,078	2,217	790	134	258	157	63	180	72	30	892
宮崎県	3,222	547	1,148	524	27	299	44	53	174	37	6	363
鹿児島県	4,906	419	2,073	1,322	57	154	18	69	216	61	10	507
沖縄県	6,897	424	1,258	1,272	60	97	53	103	2,324	152	276	878

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

表17-12 国籍別外国人人口－都道府県（平成17年）（続き）

その2 都道府県別割合

(%)

都道府県	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.0	0.9	1.8	0.7	0.5	0.7	0.6	2.2	2.2	0.1	0.1	1.1
青森県	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.9	0.0	0.0	0.2
岩手県	0.3	0.2	0.7	0.7	0.1	0.4	0.6	0.4	0.5	0.2	0.0	0.1
宮城県	0.8	0.8	1.3	0.6	0.4	1.2	0.3	1.1	1.0	0.3	0.1	0.6
秋田県	0.2	0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1
山形県	0.4	0.4	0.8	0.5	0.3	0.2	1.3	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1
福島県	0.6	0.4	1.1	1.6	1.0	1.1	0.6	0.8	0.6	0.2	0.2	0.3
茨城県	2.4	1.0	2.4	3.6	13.5	5.5	1.8	1.4	1.6	3.5	3.5	2.0
栃木県	1.7	0.6	1.4	1.7	4.4	1.3	2.7	0.9	1.1	3.2	8.0	1.8
群馬県	2.2	0.6	1.3	3.1	2.6	4.6	4.6	0.8	0.9	6.0	9.9	1.7
埼玉県	5.1	3.1	6.1	7.7	6.3	5.2	8.5	4.6	3.6	4.2	7.7	6.7
千葉県	4.7	2.9	5.7	8.2	14.1	3.9	3.0	5.0	4.2	1.8	5.6	6.7
東京都	16.0	15.1	19.1	13.4	13.1	8.3	6.9	31.7	28.4	1.3	3.5	29.1
神奈川県	7.4	5.7	7.7	8.5	10.7	4.8	15.7	10.9	12.4	4.4	14.5	9.6
新潟県	0.7	0.4	1.1	1.3	1.1	1.4	0.5	1.0	0.8	0.5	0.2	0.6
富山県	0.7	0.2	1.0	1.0	0.4	0.5	0.2	0.5	0.3	1.6	0.1	0.4
石川県	0.5	0.4	0.7	0.3	0.3	1.5	0.9	0.5	0.4	0.5	0.1	0.4
福井県	0.7	0.7	1.0	0.8	0.5	0.3	0.3	0.4	0.3	1.0	0.2	0.2
山梨県	0.9	0.5	0.8	1.2	2.2	1.2	0.4	0.5	0.6	1.8	2.2	0.5
長野県	2.2	0.9	2.2	2.7	6.7	4.1	0.8	1.2	1.1	6.1	1.8	0.9
岐阜県	2.4	1.1	2.9	3.2	0.6	0.9	2.0	0.8	0.8	6.4	1.7	0.8
静岡県	4.5	1.2	2.2	5.8	2.5	8.9	5.9	1.7	1.6	16.6	11.2	2.3
愛知県	9.7	7.6	6.1	10.3	3.6	12.1	10.1	4.4	4.0	22.7	12.7	8.0
三重県	2.2	1.1	1.3	2.3	2.3	3.2	3.0	0.8	0.8	6.6	5.7	1.0
滋賀県	1.5	1.2	0.8	1.0	0.4	1.1	0.9	0.5	0.9	4.5	3.4	0.5
京都府	3.0	6.3	1.9	1.1	0.7	1.6	0.6	2.7	2.3	0.2	0.3	2.7
大阪府	11.3	24.4	7.6	2.5	3.6	3.9	6.7	5.3	4.8	1.2	1.8	9.2
兵庫県	5.5	10.2	4.4	1.6	1.4	2.9	13.0	4.7	4.7	1.2	1.6	4.8
奈良県	0.6	0.9	0.6	0.3	0.5	0.5	0.3	0.8	0.9	0.2	0.5	0.3
和歌山県	0.3	0.5	0.3	0.4	0.9	0.5	0.1	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1
鳥取県	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
島根県	0.3	0.2	0.5	0.5	0.1	0.5	0.3	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1
岡山県	1.0	1.2	1.4	0.7	0.3	1.6	1.1	0.8	0.7	0.6	0.2	0.4
広島県	1.7	1.9	2.1	2.2	1.2	2.7	1.6	1.8	1.7	1.7	1.1	0.7
山口県	0.8	1.6	0.7	0.6	0.2	0.5	0.3	0.4	1.1	0.1	0.1	0.3
徳島県	0.3	0.1	0.7	0.4	0.1	0.6	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2
香川県	0.4	0.2	0.8	0.7	0.2	0.8	0.1	0.2	0.3	0.1	0.7	0.2
愛媛県	0.4	0.3	1.1	0.4	0.2	0.5	0.2	0.5	0.4	0.1	0.1	0.2
高知県	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	1.3	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1
福岡県	2.5	3.4	2.9	1.9	0.8	2.0	1.2	3.3	2.4	0.1	0.4	3.1
佐賀県	0.2	0.2	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.1
長崎県	0.4	0.2	0.8	0.5	0.2	0.6	0.2	0.8	1.1	0.0	0.0	0.2
熊本県	0.4	0.2	0.8	1.0	0.2	1.3	0.5	0.9	0.8	0.0	0.0	0.3
大分県	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	1.4	0.8	0.6	0.5	0.0	0.1	0.4
宮崎県	0.2	0.1	0.3	0.4	0.1	1.6	0.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2
鹿児島県	0.3	0.1	0.6	1.0	0.2	0.8	0.1	0.7	0.6	0.0	0.0	0.2
沖縄県	0.4	0.1	0.4	1.0	0.2	0.5	0.3	1.0	6.0	0.1	0.7	0.4

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。

表17-12 国籍別外国人人口ー都道府県（平成17年）（続き）

その3 国籍別割合		(%)										
都道府県	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
全国	100.0	30.4	22.7	8.1	1.7	1.2	1.3	0.7	2.5	13.9	2.6	14.9
北海道	100.0	27.6	39.7	5.3	0.9	0.8	0.8	1.4	5.3	1.3	0.2	16.6
青森県	100.0	24.2	36.7	12.0	1.6	2.3	1.0	0.6	8.4	0.6	0.1	12.4
岩手県	100.0	18.2	43.5	15.4	0.7	1.2	2.4	0.8	3.3	8.3	0.4	5.9
宮城県	100.0	30.3	37.5	6.8	1.0	1.8	0.4	1.0	3.4	6.2	0.4	11.2
秋田県	100.0	17.4	53.0	15.2	1.1	1.2	0.2	0.6	3.6	0.6	0.3	6.7
山形県	100.0	29.9	42.8	10.3	1.3	0.5	4.2	0.5	2.1	4.3	0.2	3.9
福島県	100.0	17.6	40.3	19.9	2.6	2.0	1.3	0.8	2.4	5.1	0.8	7.1
茨城県	100.0	12.8	22.9	12.2	9.8	2.7	1.0	0.4	1.6	20.5	3.8	12.3
栃木県	100.0	10.1	18.3	8.1	4.5	0.9	2.1	0.3	1.6	26.3	12.2	15.4
群馬県	100.0	7.7	12.9	11.4	2.0	2.4	2.8	0.2	1.0	36.8	11.4	11.5
埼玉県	100.0	18.2	27.2	12.2	2.1	1.2	2.2	0.6	1.8	11.4	3.9	19.3
千葉県	100.0	18.9	27.4	14.2	5.2	1.0	0.9	0.7	2.2	5.3	3.1	21.1
東京都	100.0	28.8	27.2	6.8	1.4	0.6	0.6	1.3	4.4	1.1	0.6	27.2
神奈川県	100.0	23.2	23.7	9.3	2.5	0.8	2.8	1.0	4.2	8.2	5.1	19.3
新潟県	100.0	18.6	34.4	15.3	2.7	2.3	1.0	0.9	2.8	8.9	0.8	12.2
富山県	100.0	11.1	32.0	11.4	0.9	0.9	0.4	0.4	1.2	33.5	0.2	7.9
石川県	100.0	24.1	33.3	5.5	1.1	3.7	2.4	0.7	2.2	13.3	0.7	13.1
福井県	100.0	28.8	33.5	9.1	1.2	0.5	0.6	0.4	0.9	20.8	0.6	3.5
山梨県	100.0	16.0	20.4	11.3	4.4	1.6	0.6	0.4	1.6	29.2	6.6	7.8
長野県	100.0	11.8	22.6	9.8	5.3	2.2	0.5	0.3	1.2	38.0	2.1	6.2
岐阜県	100.0	14.3	27.4	11.0	0.4	0.4	1.1	0.2	0.8	37.3	1.9	5.1
静岡県	100.0	7.8	11.2	10.5	1.0	2.3	1.7	0.3	0.9	50.5	6.4	7.4
愛知県	100.0	23.8	14.3	8.7	0.6	1.5	1.4	0.3	1.0	32.6	3.4	12.3
三重県	100.0	15.8	13.8	8.4	1.8	1.7	1.8	0.2	0.9	41.8	6.8	7.0
滋賀県	100.0	24.1	11.8	5.8	0.5	0.9	0.8	0.2	1.6	42.9	6.0	5.5
京都府	100.0	64.3	14.2	2.9	0.4	0.6	0.3	0.6	1.9	0.8	0.2	13.7
大阪府	100.0	65.7	15.3	1.8	0.6	0.4	0.8	0.3	1.0	1.5	0.4	12.1
兵庫県	100.0	56.1	18.0	2.3	0.4	0.6	3.2	0.6	2.1	2.9	0.7	13.0
奈良県	100.0	46.3	25.1	4.3	1.5	0.9	0.7	1.0	3.8	5.7	2.2	8.6
和歌山県	100.0	49.9	20.1	9.4	5.0	1.9	0.6	0.7	3.4	2.3	0.2	6.5
鳥取県	100.0	31.2	44.4	10.8	1.2	1.1	0.4	0.6	2.0	0.9	0.2	7.2
島根県	100.0	19.0	41.2	15.2	0.6	2.1	1.3	0.9	2.0	11.5	0.1	6.1
岡山県	100.0	39.3	32.5	6.2	0.5	2.0	1.5	0.5	1.7	9.0	0.7	6.0
広島県	100.0	33.8	27.6	10.5	1.2	1.8	1.2	0.7	2.5	13.1	1.7	6.0
山口県	100.0	60.5	19.3	5.9	0.4	0.7	0.6	0.3	3.6	2.3	0.2	6.3
徳島県	100.0	8.1	61.3	11.7	0.9	2.4	1.5	0.8	2.7	1.1	0.4	9.0
香川県	100.0	14.5	48.6	14.5	0.7	2.6	0.4	0.3	2.1	5.0	4.4	6.9
愛媛県	100.0	18.7	57.7	8.4	0.8	1.4	0.6	0.7	2.3	1.8	0.4	7.2
高知県	100.0	20.7	37.6	14.3	0.7	8.1	2.5	1.5	3.5	0.5	0.1	10.5
福岡県	100.0	41.9	26.5	6.3	0.5	1.0	0.6	0.9	2.4	0.7	0.4	18.7
佐賀県	100.0	23.5	43.5	13.9	1.0	3.0	1.0	1.1	3.2	0.6	0.1	9.2
長崎県	100.0	19.0	47.2	11.0	0.9	2.0	0.7	1.5	7.4	0.7	0.2	9.4
熊本県	100.0	12.9	45.1	19.5	0.8	3.7	1.6	1.4	4.6	0.9	0.2	9.5
大分県	100.0	30.2	32.3	11.5	2.0	3.8	2.3	0.9	2.6	1.0	0.4	13.0
宮崎県	100.0	17.0	35.6	16.3	0.8	9.3	1.4	1.6	5.4	1.1	0.2	11.3
鹿児島県	100.0	8.5	42.3	26.9	1.2	3.1	0.4	1.4	4.4	1.2	0.2	10.3
沖縄県	100.0	6.1	18.2	18.4	0.9	1.4	0.8	1.5	33.7	2.2	4.0	12.7

1) 無国籍及び国籍「不詳」を含む。